

---

# 平成16年9月期 投資家説明会

平成16年11月30日(火)



**SMFG** 三井住友フィナンシャルグループ  
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP



# 本日のアジェンダ

## パートⅠ (P.2 – P.20)

1. 業績サマリー
2. 業務部門別実績
3. 貸出ビジネス
4. 非金利収益
5. クレジットコスト・不良債権の状況
6. 株式等損益
7. 臨時損益・特別損益 他
8. B/Sの状況
9. 資本・自己資本比率
10. 連結決算概況
11. 平成16年度業績予想

## パートⅡ (P. 21 – P.36)

1. 平成16年上期 戦略・業績レビュー
2. 平成16年下期 経営方針
3. 「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」
  - (1) 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出
  - (2) 個人向けコンサルティング
  - (3) 投資銀行ビジネス
4. グループ収益力の強化
  - (1) 有力子会社群の強化
  - (2) 戦略的アライアンスを通じた  
グループ収益力の抜本的強化
5. 「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ
6. 最後に

## 参考資料 (P.37 – P.62)

【BC単体】は、平成15年3月期については合併前の旧三井住友銀行※の計数(平成14年4月1日～平成15年3月16日)を含めて表示しております。

【FG連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

※旧三井住友銀行は、平成15年3月17日に旧わかしお銀行と合併

# パート I

## 1. 業績サマリー

(1) グループ全体 ----- P. 3

(2) SMBC単体 ----- P. 4

## 2. 業務部門別実績 ----- P. 5

## 3. 貸出ビジネス

(1) 貸出ポートフォリオ  
(残高、利鞘) ----- P. 6

(2) 取組状況 ----- P. 7

## 4. 非金利収益

(1) 概要 ----- P. 8

(2) 詳細 ----- P. 9

## 5. クレジットコスト・不良債権の状況

(1) クレジットコスト ----- P.10

(2) 不良債権の削減状況 --- P.11

6. 株式等損益 ----- P.12

7. 臨時損益・特別損益 他 ----- P.13

## 8. B/Sの状況

(1) 概況 ----- P.14

(2) 有価証券ポートフォリオ  
・デリバティブ ----- P.15

(3) 繰延税金資産 ----- P.16

9. 資本・自己資本比率 ----- P.17

## 10. 連結決算概況

(1) 連結P/L ----- P.18

(2) 連結B/S項目 ----- P.19

11. 平成16年度業績予想 ----- P.20

# 1. 業績サマリー (1)グループ全体

グループの概況		業績概要 (単位: 億円)			
<p style="text-align: center;">三井住友フィナンシャルグループ</p>			15年度 経常利益	16年上期	
				経常利益	当期利益
	100%	三井住友銀行	連結 3,428	1,141	534
	100%	三井住友カード	単体 1,851	1,252	1,186
	100%	三井住友銀リース	単体 186	100	80
	100%	日本総合研究所	単体 145	107	64
	40%	大和証券 SMBC	単体 75	11	4
			単体 419	366	223

# 1. 業績サマリー (2) SMBC単体

【BC単体】

## P/L

	15年度	15年上期	16年上期	前年同期比
業務粗利益	15,841億円	7,953億円	7,627億円	▲326億円
経費	▲5,840	▲2,960	▲2,911	△49
業務純益*	10,001	4,993	4,716	▲277
マーケティング部門	7,219	3,375	3,646	+440
市場営業部門	3,565	2,064	1,421	▲648
クレジットコスト	▲8,034	▲3,594	▲4,558	▲964
株式等損益	1,039	188	448	+260
当期純利益	3,011	1,396	1,186	▲211

\*\*

\*\*

\* 一般貸倒引当金繰入前  
 \*\* 金利・為替影響等を  
 控除した行内管理ベース

## B/S

	15/9末	16/3末	16/9末	16/3末比
国内貸出金	52.1兆円	47.9兆円	47.5兆円	▲0.4兆円
不良債権残高	38,666億円	28,112億円	24,844億円	△3,269億円
不良債権比率	6.4%	5.0%	4.4%	△0.6%
株式ポートフォリオ* (取得原価)	25,155億円	21,522億円	19,568億円	△1,954億円
BIS自己資本比率**	10.95%	11.37%	10.93%	▲0.44%

\* 「その他有価証券」中の  
 株式のうち時価のあるもの  
 \*\* SMFG連結ベース

## 2. 業務部門別実績

【BC単体】

(単位: 億円)

	16年上期	前年同期比*1
個人部門	粗利益	1,672
	経費	▲1,185
	業務純益	487
法人部門	粗利益	3,062
	経費	▲870
	業務純益	2,192
企業金融部門	粗利益	856
	経費	▲131
	業務純益	725
国際部門	粗利益	412
	経費	▲191
	業務純益	221
コミュニティバンキング本部	粗利益	59
	経費	▲38
	業務純益	21
マーケティング部門	粗利益	6,061
	経費	▲2,415
	業務純益	3,646
市場営業部門	粗利益	1,512
	経費	▲91
	業務純益	1,421
本社管理*2	粗利益	54
	経費	▲405
	業務純益	▲351
合計	粗利益	7,627
	経費	▲2,911
	業務純益	4,716

### 前年同期比粗利益増減主要因\*1

(単位: 億円)

①個人:	住宅ローン関連	+83
(+156)	投信・個人年金保険販売関連	+70
②法人:	シンジケーション関連	+66
(+124)	為替・EB・外為	+28
	顧客債権流動化関連	+26
③企業金融:	顧客債権流動化関連	+18
(+45)	対顧客デリバティブ販売関連	+17
	為替・EB・外為	+16
④市場営業:	バンキング収益	▲617
(▲648)	トレーディング収益	▲36
⑤本社管理:	金利影響等	
(▲47)		

\*1 マーケティング部門の前年同期比は、金利・為替影響等を控除した行内管理ベース(控除したこれら影響額は本社管理で調整)。

\*2 本社管理には、戦略金融部門を含む。

### 3. 貸出ビジネス (1) 貸出ポートフォリオ(残高、利鞘)

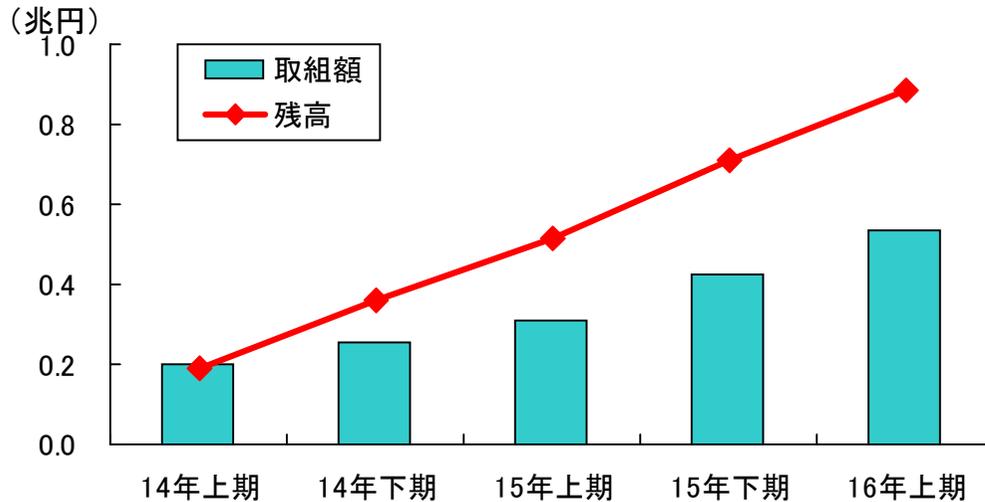
【BC単体】

残 高					
	《未残》			《平残》	
	16/9末残	16/3末比	15年度 増減	16年上期	
				前年同期比	
総貸出	50.7	▲0.1	▲6.5	50.6	▲4.2
海外貸出	3.2	+0.3	▲0.7	3.1	▲0.2
国内貸出	47.5	▲0.4	▲5.8	47.5	▲4.0
除く国庫向貸出・リスク管理債権	44.6	▲0.6	▲0.1	—	—
(国内貸出 行内管理ベース)					
国内マーケティング部門 (下記3部門+コミュニティ banking本部)	43.1	+0.3	+0.1	42.0	▲0.2
個人(個人部門)	13.8	+0.1	+0.3	13.7	+0.2
中堅・中小企業(法人部門)	20.3	▲0.1	+0.1	19.4	▲0.1
大企業(企業金融部門)	8.6	+0.3	▲0.3	8.4	▲0.3

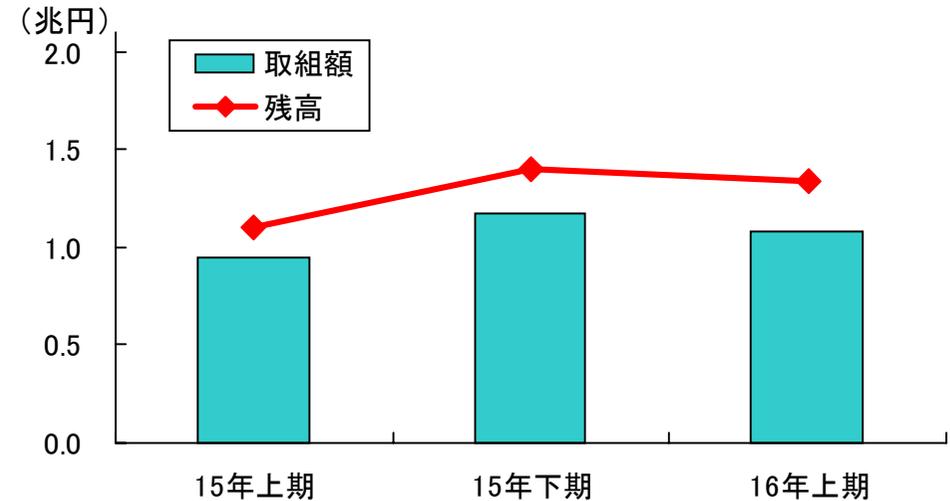
利 鞘				
	16/9末	16/3末	16年上期	
	(16/3末比)	(15/3末比)	平均利鞘	前年同期比
中堅・中小企業(法人部門)	▲ 6bp	▲ 2bp	155bp	▲ 1bp
大企業(企業金融部門)	▲ 5bp	▲ 5bp	88bp	▲ 5bp

### 3. 貸出ビジネス (2) 取組状況

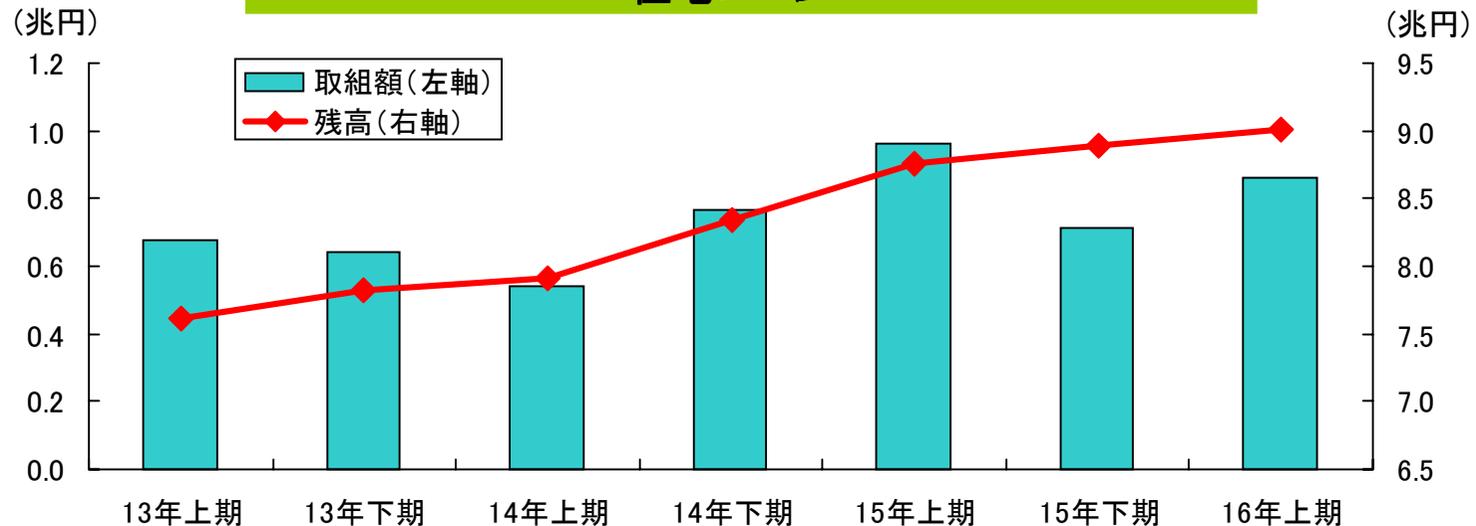
#### ビジネスセレクトローン\*



#### Nファンド等\*



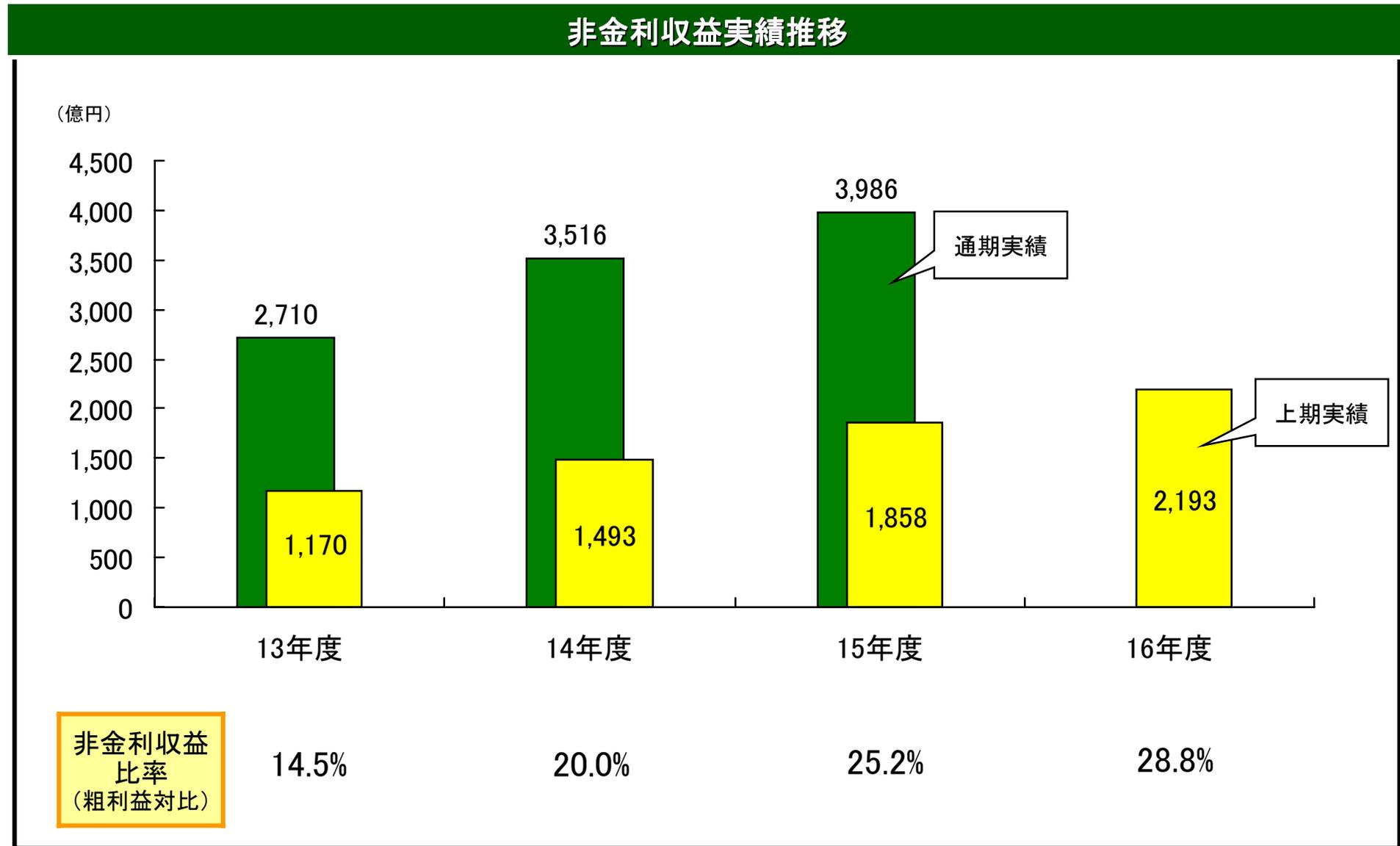
#### 住宅ローン\*\*



\* 取扱開始: ビジネスセレクトローンは14年3月、Nファンドは15年4月 \*\*自己居住用

## 4. 非金利収益 (1)概要

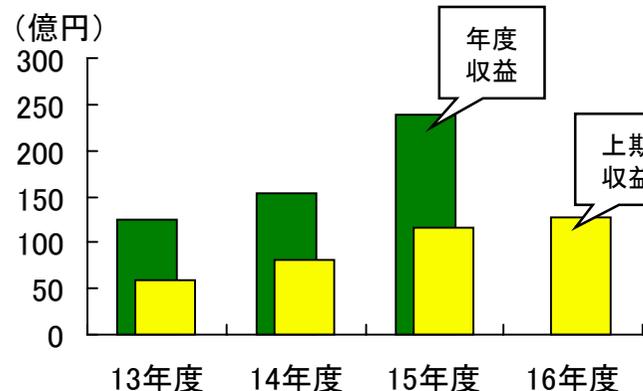
【BC単体】



注) 非金利収益: 役務取引等利益、デリバティブ販売関連収益等の行内管理ベース

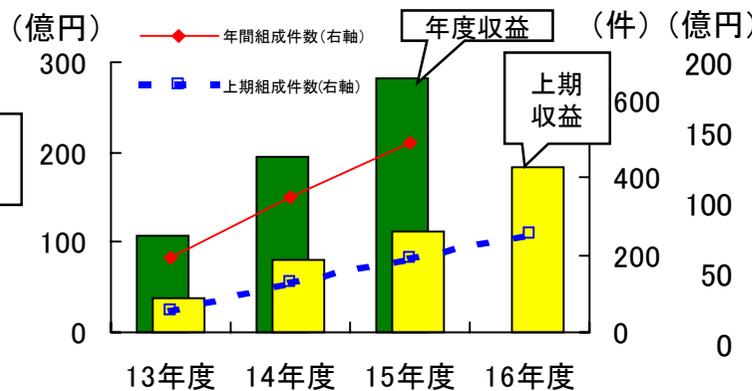
## 4.非金利収益 (2)詳細

### 投信



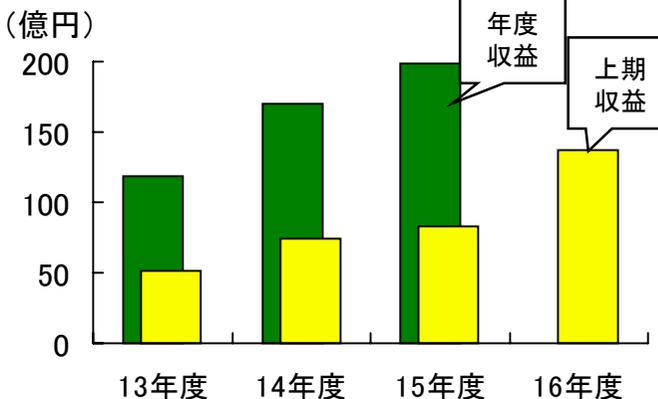
投資信託 預り残高 (期末,兆円)	1.6	1.7	2.0	2.1
-------------------------	-----	-----	-----	-----

### シンジケーション



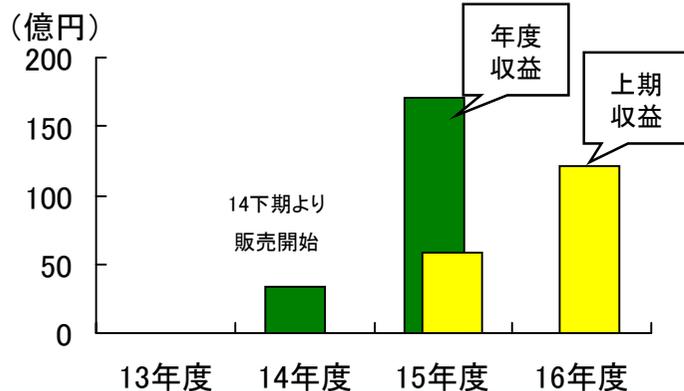
組成金額 (兆円)	3.6	4.6	5.5	2.3 (上期)
--------------	-----	-----	-----	-------------

### ストラクチャードファイナンス関連



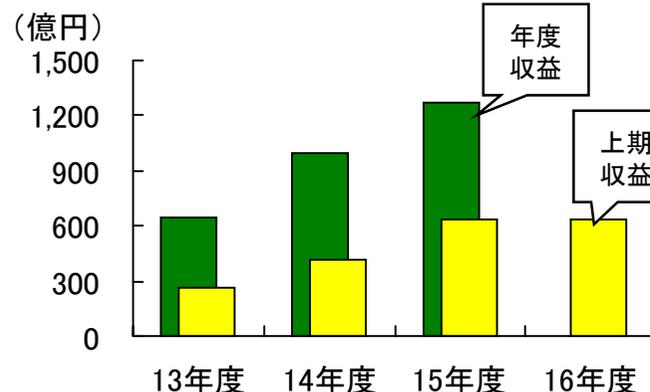
アレンジメント ランキング (16年1-6月)	プロジェクト・ファイナンス(アジア)	8位*
(16年1-9月)	PFI(欧州)	4位**

### 個人年金保険



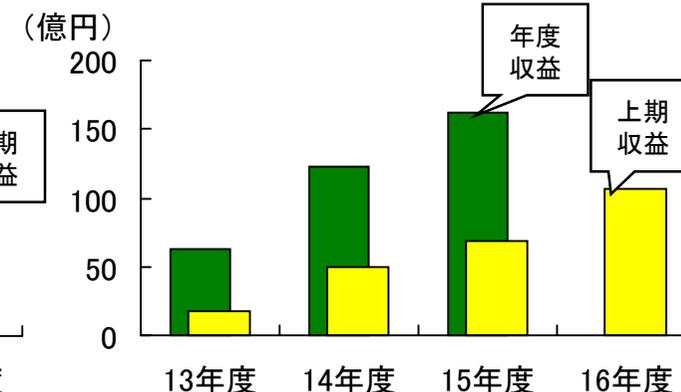
個人年金保険 販売累計額 (期末,兆円)	0.1	0.5	0.7
----------------------------	-----	-----	-----

### デリバティブ販売



- ✓ I-deal: IT化による商品標準化・小口化
- ✓ DSE(専門担当者)の拠点常駐

### 金銭債権流動化等



- 汎用化事例
- ✓ 「ノーツ・キャプター」(16年8月商標登録)
- ✓ 「アセット連動ローン」(Asset Linked Loan)

## 5. クレジットコスト・不良債権の状況 (1) クレジットコスト

【BC単体】

(単位: 億円)

(単位: 億円)

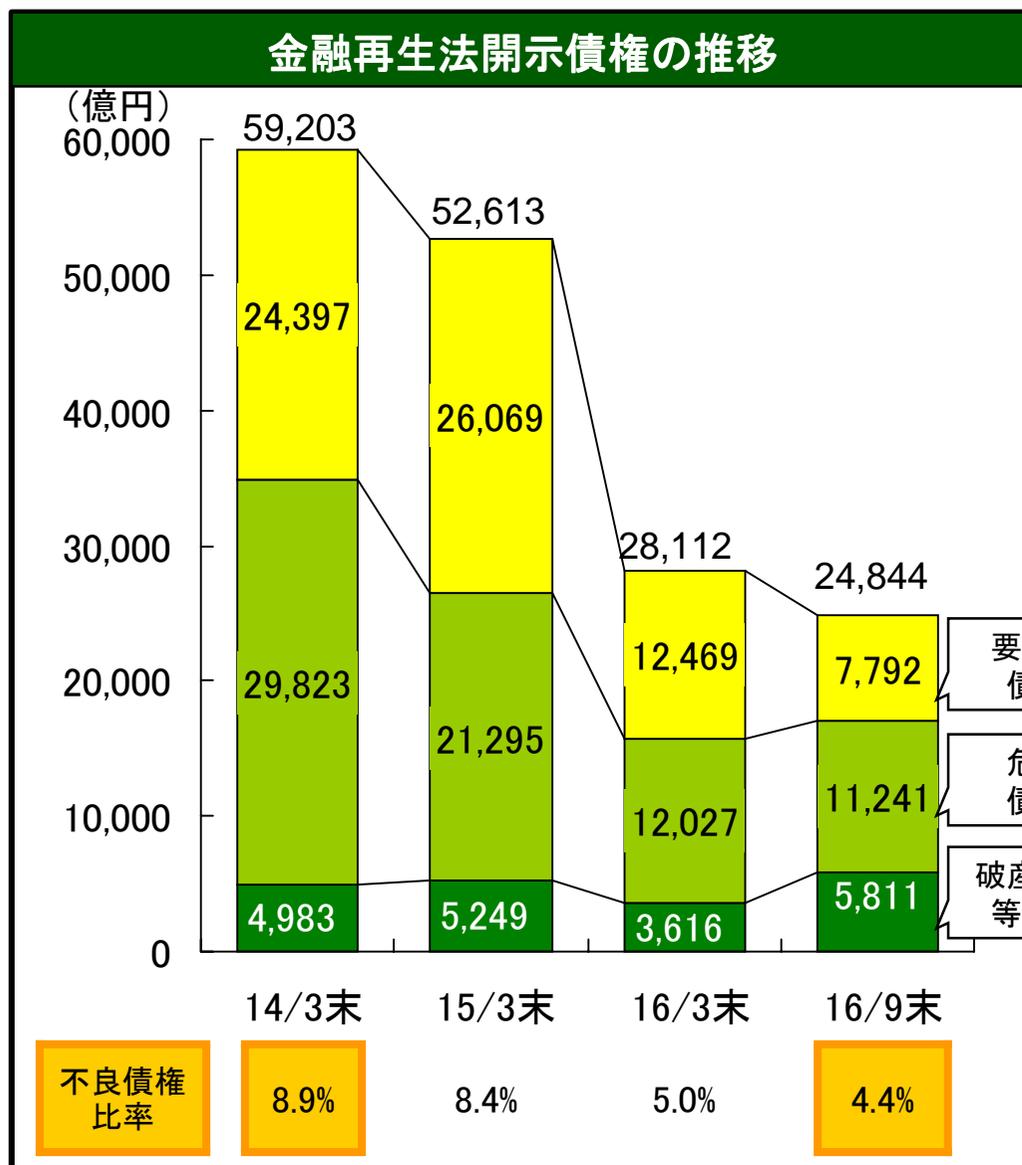
	15年上期	16年上期	前年同期比
クレジットコスト	3,594	4,558	964
一般貸倒引当金繰入額	-	3,497	+ 3,497
臨時損益分	3,736	8,055	4,319
貸出金償却	3,379	3,488	109
個別貸倒引当金繰入額	-	4,038	4,038
共同債権買取機構売却損	7	-	+7
貸出債権売却損等	350	557	207
特定海外債権引当勘定繰入額	-	28	+28
特別損益分	142	-	142
うち貸倒引当金戻入益	138	-	138
個別貸倒引当金繰入額	2,173	-	+2,173
一般貸倒引当金戻入益	2,291	-	2,291
特定海外債権引当勘定戻入益	20	-	20
うち債権売却損失引当金戻入益	4	-	4

### クレジットコストの内訳

	15年度		16年度
	通期実績	上期実績	上期実績
オフバランス化コスト	約▲2,500	約▲1,100	約▲700
劣化コスト等	約▲5,500	約▲2,500	約▲3,900
合計	▲8,034	▲3,594	▲4,558

# 5.クレジットコスト・不良債権の状況 (2)不良債権の削減状況

【BC単体】



### 残高増減要因(16年3月末比)

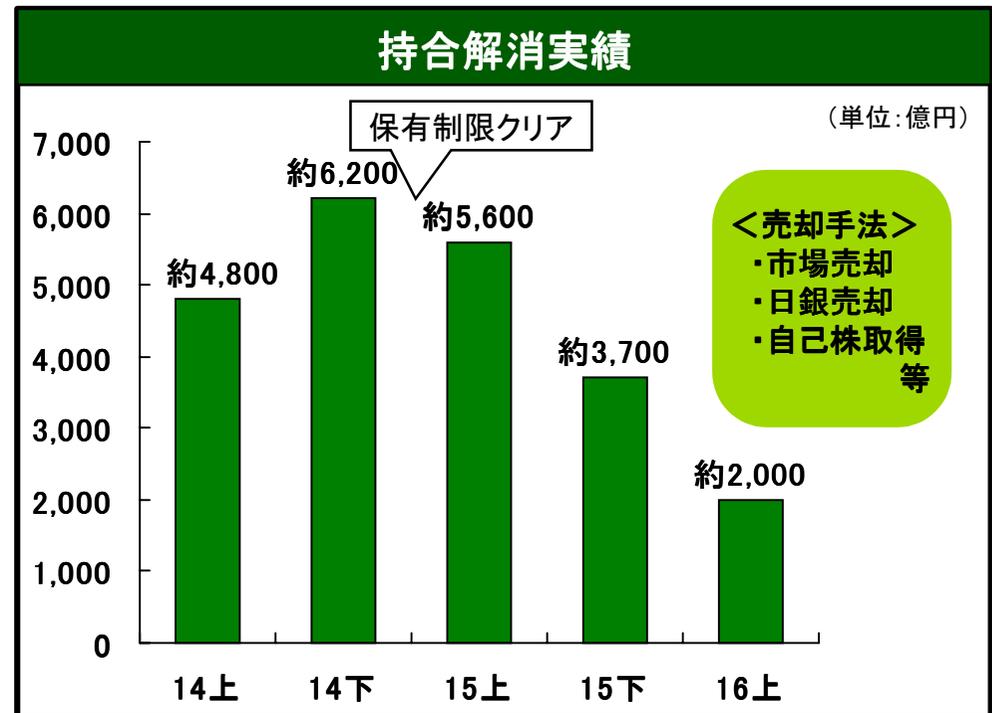
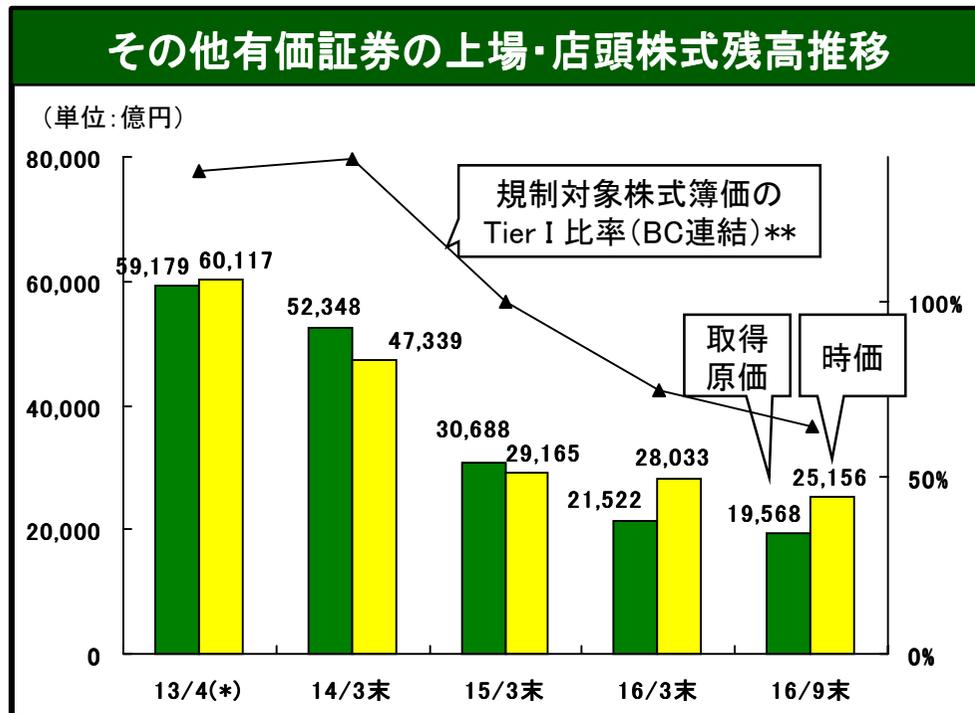
<b>I. 要管理債権: <math>\Delta 4,677</math>億円</b>	
①減少要因	$\Delta 6,900$
・再生による改善等	$\Delta 600$
・売却・回収等	$\Delta 700$
・下位への劣化	$\Delta 5,600$
②増加要因	+2,200
・危険債権以下からの改善	+100
・その他要注意先以上からの劣化	+2,100
<b>II. 危険債権: <math>\Delta 786</math>億円</b>	
①減少要因	$\Delta 9,500$
・区分の改善等	$\Delta 2,500$
・売却・回収等	$\Delta 1,300$
・下位への劣化	$\Delta 5,700$
②増加要因: 要管理先以上からの劣化	+8,700
<b>III. 破産更生等債権: +2,195億円</b>	
①減少要因: 売却・回収等	$\Delta 1,800$
②増加要因: 危険債権以上からの劣化	+4,000

# 6. 株式等損益

【BC単体】

(単位: 億円)

	15年上期	16年上期	前年同期比
株式等損益	188	448	+260
株式等売却益	509	600	+91
株式等売却損	▲247	▲4	+243
株式等償却	▲74	▲148	▲74



\*旧さくら銀行と旧住友銀行の合併後計数(13年4月2日時点)

\*\*14/3末以前はその他有価証券の上場・店頭株式簿価のBC連結Tier I に対する比率。

## 7. 臨時損益・特別損益 他

【BC単体】

(単位:億円)

	15年上期	16年上期	前年同期比
臨時損益	▲3,941	▲6,961	▲3,020
不良債権処理額	▲3,736	▲8,055	▲4,319
株式等損益	188	448	+260
その他臨時損益	▲393	646 ①	+1,039
経常利益	1,052	1,252	+200
特別損益	378	▲121	▲499
動産不動産処分損益	▲64	▲40 ②	+24
退職給付会計基準変更時差異償却	▲101	▲80 ③	+21
貸倒引当金戻入益	138	-	▲138
債権売却損失引当金戻入益	4	-	▲4
東京都銀行税還付税金・還付加算金	403	-	▲403
税引前中間純利益	1,430	1,131	▲299
法人税、住民税及び事業税	▲126	▲17	+109
還付法人税等	-	74 ④	+74
法人税等調整額	92	▲2 ⑤	▲94
中間純利益	1,396	1,186	▲210

### 増減要因

- ①退職給付信託設定益 +753億円
- ②廃止店舗の処分損等
- ③12年度から5年均等償却 ▲80億円
- ④海外拠点における法人税還付
- ⑤繰延税金資産の増加 +15億円  
土地再評価  
繰延税金負債の増加 ▲17億円

## 8. B/Sの状況 (1)概況

【BC単体】

(単位:億円)

	16年3月末	16年9月末	16年3月末比
<b>資産</b>	<b>941,091</b>	<b>927,429</b>	<b>▲13,662</b>
貸出金	508,101	507,236	▲865 ①
有価証券	265,926	235,249	▲30,677 ②
繰延税金資産	15,905	16,316	+411 ③
<b>負債</b>	<b>912,382</b>	<b>899,861</b>	<b>▲12,521</b>
預金	600,674	620,116	+19,442 ④
譲渡性預金	35,894	32,392	▲3,502
社債	31,777	36,991	+5,214
<b>資本</b>	<b>28,709</b>	<b>27,568</b>	<b>▲1,141</b>
資本金	5,600	5,600	-
資本剰余金	12,373	12,625	+252
利益剰余金	6,761	5,921	▲840 ⑤
土地再評価 差額金	812	837	+25
その他有価証券 評価差額金	3,163	2,585	▲578 ⑥

### 前期末比増減要因

①貸出金 :	海外	+ 0.3兆円:
	円安影響(+ 0.1兆円)、優良企業向け貸出増	
	国内	▲ 0.4兆円:
	リスク管理債権削減 (▲0.4兆円)	
②有価証券:	国債	▲ 1.6兆円
	外貨建債券	▲ 1.4兆円
③繰延税金 資産:	P.16ご参照	
④預 金 :	海外・オフショア等	+ 1.3兆円
⑤利益剰余金:	中間純利益	+ 1,186億円
	SMFG宛配当	▲ 2,000億円
⑥その他有価証券 評価差額金:	株式評価益減少	

## 8. B/Sの状況 (2) 有価証券ポートフォリオ・デリバティブ

【BC単体】

### その他有価証券の評価損益状況

16年9月末		(単位:億円)		
	評価損益	評価益		16年 3月末比
		評価益	評価損	
株式	5,589	6,077	▲488	▲922
債券	▲622	133	▲755	+397
その他	▲393	73	▲466	▲463
合計	4,574	6,283	▲1,709	▲988

### 繰延ヘッジ会計を適用しているデリバティブの概要

16年9月末		(単位:億円)		
	ネット 資産	資産		ネット 繰延利益
		資産	負債	
金利スワップ <sup>o</sup>	▲115	665	780	▲712
通貨スワップ <sup>o</sup>	3	15	12	34
その他	▲69	39	108	▲191
合計	▲181	719	900	▲869

### その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

16年9月末		(単位:億円)								
	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		合計	
		16年3月末比		16年3月末比		16年3月末比		16年3月末比		16年3月末比
債券	27,536	+436	73,705	▲15,959	28,722	▲10,328	19,659	+8,606	149,622	▲17,244
国債	25,823	▲45	55,666	▲14,406	21,433	▲10,580	19,589	+8,571	122,510	▲16,460
地方債	9	▲2	1,836	▲107	2,215	▲3	5	0	4,066	▲113
社債	1,704	+483	16,203	▲1,446	5,073	+255	65	+36	23,046	▲672
その他	2,621	▲393	28,313	▲12,882	3,867	▲397	3,438	▲424	38,240	▲14,095
合計	30,157	+43	102,018	▲28,841	32,589	▲10,725	23,097	+8,183	187,862	▲31,340

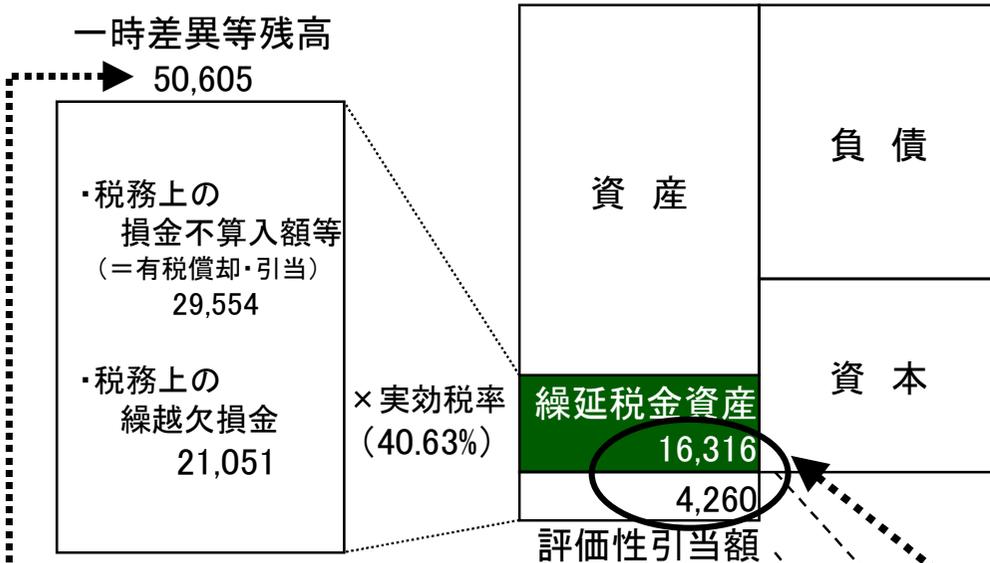
# 8. B/Sの状況 (3)繰延税金資産

【BC単体】

## 繰延税金資産の計上

(単位:億円)

### 貸借対照表



	16年9月末	16年3月末比
一時差異等残高	50,605	+2,680
繰延税金資産対応額	56,381	+2,326
貸倒引当金	7,499	▲3,067
貸出金償却	12,584	+5,625
有価証券有税償却	11,474	+2,155
繰越欠損金	21,051	▲2,204
繰延税金負債対応額	5,776	▲354
その他有価証券評価差額金	4,354	▲974

## 将来発生所得からの見積り

(単位:億円)

	今後5年間の見積り累計
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	55,720
A 税引前当期純利益	34,248
B 申告調整額 (除く16/9末一時差異の解消額)	8,415
調整前課税所得(A+B)	42,663
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	17,334
繰延税金負債等勘案後	16,316

16/3末比 +38

16/3末比 +411

16年3月末比 +411億円  
 ...その他有価証券評価差額金に係る  
 繰延税金負債▲396億円が主因

16年3月末比 +687億円  
 ...有価証券に係る有税償却残高増加が主因

## 9. 資本・自己資本比率

【FG連結】

(単位: 億円)

	16年3月末	16年9月末 (速報値)	16年3月末比
<b>Tier I</b>	<b>35,716</b>	<b>36,456</b>	<b>+740</b>
資本金・資本剰余金 [うち優先株]	21,130 [17,963]	21,146 [15,929]	+16 [▲2,034]
利益剰余金	5,648	6,124	+476
その他有価証券の 評価差額金	-	-	-
海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	8,140	8,236	+96
<b>Tier II*</b>	<b>34,165</b>	<b>34,194</b>	<b>+29</b>
その他有価証券含み益の 45%相当額	2,494	2,089	▲405
土地の再評価差額金の 45%相当額	685	711	+26
一般貸倒引当金	7,401	6,017	▲1,384
永久劣後債務	7,556	8,261	+705
期限付劣後債務	16,030	17,116	+1,086
控除項目	▲ 2,508	▲ 4,436	▲1,928
BIS自己資本	67,374	66,214	▲1,160
<b>リスクアセット</b>	<b>592,040</b>	<b>605,391</b>	<b>13,351</b>
BIS自己資本比率	11.37%	10.93%	▲0.44%
Tier I 比率	6.03%	6.02%	▲0.01%

Tier I	
連結純利益:	+534億円
Tier II	
公募債発行 海外・期限付劣後債:	+12.5億ユーロ (=1,713億円)
控除項目	
プロミス宛出資	1,454億円
リスクアセット	
貸金増強(住宅ローン、SME向け等)	約+9,400億円

注) 公的資金優先株の一部(2,010億円分)につき、  
9/30付で整理回収機構が普通株に転換。  
11/2付買受実施(時価2,677億円)。

\*自己資本への算入額

# 10. 連結決算概況 (1) 連結P/L

【FG連結】

(単位:億円)

	15年上期	16年上期	前年同期比	連単差
連結粗利益	10,491	10,200	▲292	2,572
資金利益	6,632	5,958	▲674	1,049 ①
信託報酬	1	7	+6	-
役務取引等利益	1,952	2,354	+402	1,084 ②
特定取引利益	1,639	303	▲1,336	92
その他業務利益	267	1,577	+1,310	348 ③
営業経費	▲4,481	▲4,236	+245	▲1,325
与信関係費用	▲4,415	▲6,128	▲1,713	▲1,570 ④
株式等損益	206	488	+282	40
持分法による投資損益	80	129	+48	129 ⑤
経常利益	1,655	1,141	▲514	▲111
特別損益	214	▲174	▲388	▲53
中間純利益	1,435	534	▲901	▲652
連結業務純益	5,327	5,449	+122	733 ⑥

## 連単差内訳

- ① みなと銀行 : 連単差の23%  
関西アーバン銀行 : 22%  
三井住友カード : 14%
- ② 三井住友カード : 43%  
SMBCフレンド証券 : 20%
- ③ 三井住友銀リース : 95%
- ④ ローン保証会社の引当増強が主因  
(約1,000億円)
- ⑤ 大和証券SMBCが大宗
- ⑥ 三井住友カード : 129億円  
三井住友銀リース : 121億円  
大和証券SMBC(40%分) : 171億円  
SMBCフレンド証券 : 104億円

(注) 連結業務純益 = BC単体業務純益 + 他の連結会社の経常利益 + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)  
表示は国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整後の金額(39ページ(参考資料2)ご参照)

# 10. 連結決算概況 (2) 連結B/S項目

【FG連結】

(単位: 億円)

	FG連結		BC単体		連単差	
	16年 9月末	16年 3月末比	16年 9月末	16年 3月末比	16年 9月末	16年 3月末比
開示債権残高	29,656	△3,706	24,844	△3,269	4,812	△437
要管理債権	9,449	△4,962	7,791	△4,678	1,658	△284
危険債権	13,133	△959	11,241	△785	1,892	△174
破産更生等債権	7,073	+2,115	5,811	+2,194	1,262	△79
与信総計	600,334	+5,696	561,578	+4,722	38,756	+974
総資産	1,010,542	▲11,609	927,429	▲13,661	83,113	+2,052
繰延税金資産	17,432	+367	16,316	+411	1,116	▲44
BIS自己資本	66,214	▲1,160	61,577	+1,405	4,637	+2,565

連単差内訳		
①	みなと銀行	27%
	関西アーバン銀行	19%
②	みなと銀行	31%
	関西アーバン銀行	27%
	欧州三井住友銀行	14%

コンシューマー・ファイナンス商品残高		
(単位: 億円)		
	16/9末残	16/3末比
三井住友銀行	約2,700	▲50
三井住友カード	約2,500	+100
アットローン	約1,000	+100
クォーク	約700	+0
合計	約6,900	+150

## 11. 平成16年度業績予想

### SMBC

(単位: 億円)

【単体】	15年度 実績	16年度 予想	16年5月 業績予想対比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,001	9,800	-
業務粗利益	15,841	15,650	-
経費	▲5,840	▲5,850	-
与信関係費用	▲8,034	▲6,500	▲2,000
経常利益	1,851	4,400	▲600
当期純利益	3,011	2,500	▲300

### SMFG

(単位: 億円)

	15年度 実績	16年度 予想	16年5月 業績予想対比
【連結】 経常収益	35,525	34,500	+500
経常利益	3,428	4,700	▲1,800
当期純利益	3,304	1,800	▲1,500
【単体】 営業収益	555	2,600	-
経常利益	512	2,550	-
当期純利益	505	2,550	-

## パートⅡ

1. 平成16年上期 戦略・業績レビュー	-----	P.22, 23
2. 平成16年下期 経営方針	-----	P.24
3. 戦略ビジネスにおける更なる攻勢		
(1) 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出	-----	P.25
(2) 個人向けコンサルティング	-----	P.26
(3) 投資銀行ビジネス	-----	P.27
4. グループ収益力の強化		
(1) グループ間協働を通じた有力子会社群の強化	-----	P.28
(2) 戦略的アライアンスを通じたグループ収益力の抜本的強化<概観>	-----	P.29
①大和証券グループとの連携強化	-----	P.30, 31
②プロミスとの戦略的提携	-----	P.32, 33
③UFJに対する経営統合提案	-----	P.34
5. 「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ	-----	P.35
6. 最後に	-----	P.36

# 1. 16年上期 戦略・業績レビュー 【サマリー】

## 16年度経営方針と上期の進捗 <収益力強化>

### 「戦略面」

#### 戦略ビジネスにおける更なる攻勢

- 優位性の一段の強化
  - 中堅中小企業向けリスクテイク貸出、  
個人向けコンサルティング、投資銀行ビジネス  
が順調に拡大

- 収益基盤の早期確立
  - プロミスとの戦略的提携

### 「業績面」

#### 業務純益1兆円体制の確立

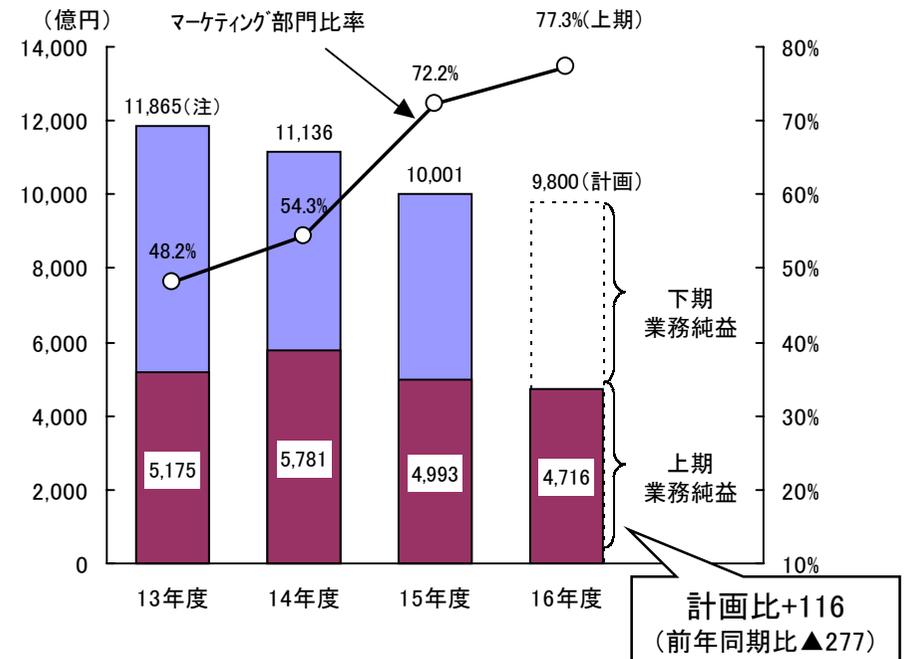
→ 業務純益: 4,716億円 (計画超過達成)

#### 持続的成長に向けた収益構造の変革

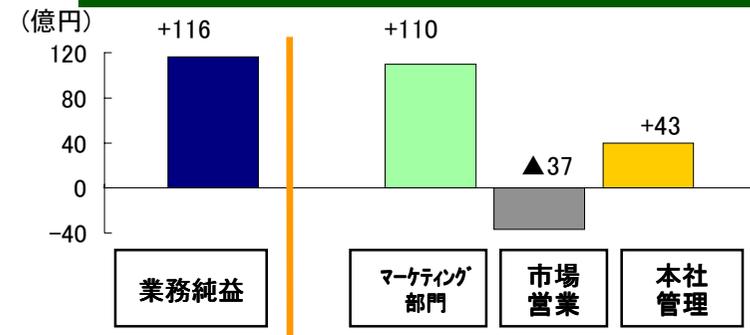
→ マーケティング部門収益比率77%に上昇

上期 = 着実な戦略遂行と業績の実現

## 業務純益水準/構成



## 業務純益・計画比



# 1. 16年上期 戦略・業績レビュー 【戦略ビジネスにおける成果】

## 戦略ビジネスにおける更なる攻勢

優位性の一段の強化

### 個人向けコンサルティング

住宅ローン/投信・個人年金  
保険販売が順調に拡大

コンサルティングプラザを  
一挙に拡充

### 中堅・中小企業取引

ビジネスセレクトローンが  
引き続き高成長

リスクテイク貸出の  
商品ラインナップを拡充

### 投資銀行ビジネス

シンジケーション等、戦略  
プロダクツが着実に成長

大和証券SMBCとの  
協働実績が着実に拡大

収益基盤早期確立

### 中国を中心としたアジアビジネス

アジア拠点再編・強化  
杭州支店開設認可取得

CMSで圧倒的プレゼンス

グループカ、アライアンスを  
活かした成長加速

### コンシューマー・ファイナンス

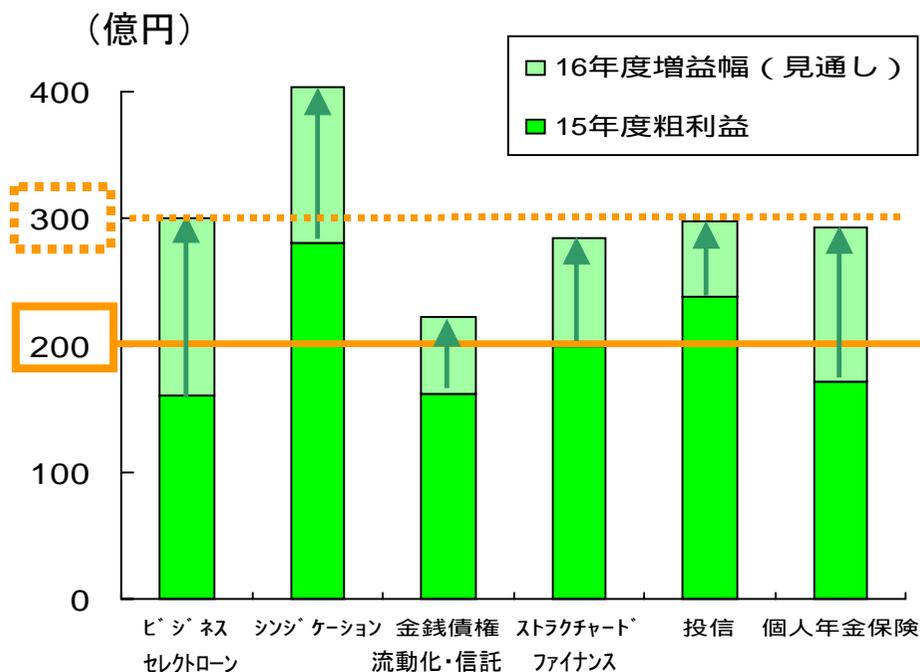
プロミスとの戦略的提携

## 2. 16年度下期経営方針

「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」+「グループ収益力の強化」

- ✓「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」 → 中堅・中小企業取引、個人向けコンサルティング、投資銀行ビジネス
- ✓「グループ収益力の強化」 → 有力子会社群強化とアライアンス戦略

### 「戦略ビジネス」の16年度収益見通し



中堅・中小  
企業取引

投資銀行ビジネス

個人向け  
コンサルティング

### 16年度マーケティング部門増益計画

	16年度 見通し	前年比
業務粗利益	15,650	▲191
マーケティング部門	約 12,900	約 +1,100
市場営業部門	約 2,650	約 ▲1,100
本社管理	約 100	約 ▲200
経費	▲5,850	▲10
業務純益	9,800	▲201

### グループ収益力の強化

- ✓ 有力子会社群の一段の強化
- ✓ 大和証券SMBCとの連携強化
- ✓ プロミスとの提携: 事業開始準備の加速

### 3. 戦略ビジネスにおける更なる攻勢（1）

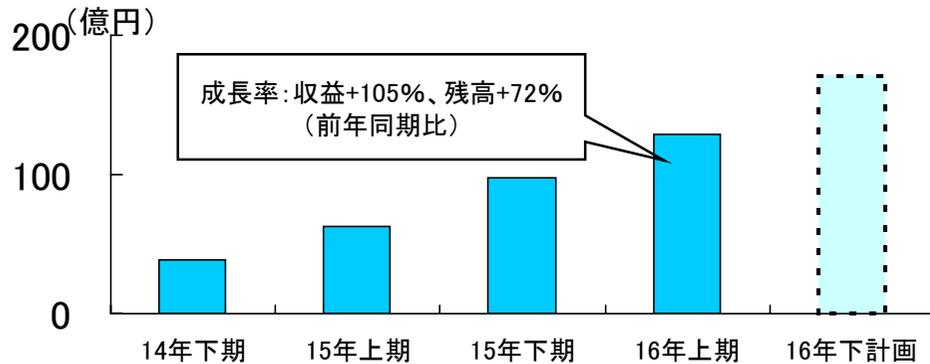
#### SMBC： 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出

#### 攻勢施策

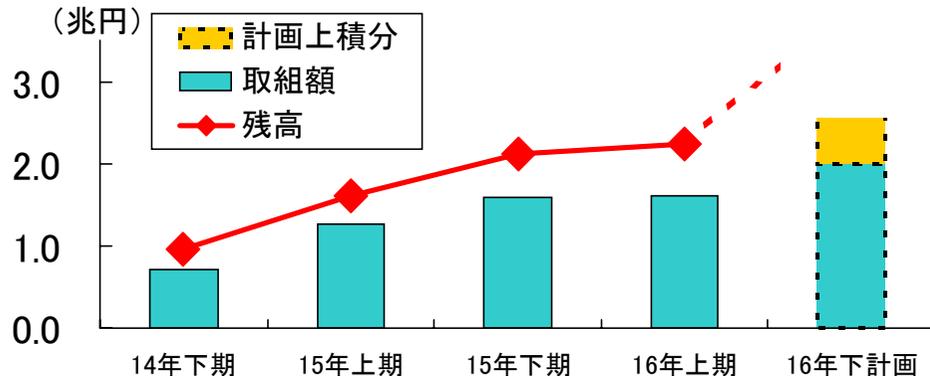
- ✓ 軽量チャネル(分室、法人営業デスク)を中心に+40程度拠点拡充
- ✓ Nファンドの標準金利体系を精緻化 ⇒ マーケット訴求力を抜本的に強化

リスクテイク貸出  
の当初計画を  
上方修正

#### ビジネスセレクトローンの収益実績



#### リスクテイク貸出取組額・残高推移



#### 法人向けチャネル展開の状況

顧客セグメント	対応チャネル	拠点数 上期末→下期計画(増減)
コア	一般法人営業部	87
ミドル I	SME対象法人営業部	96
ミドル II	BSP	30
スモール	法人営業所	8
	分室	31 → +40程度
	法人営業デスク	0 → +40程度

注) 拠点数はSMBCの法人部門における拠点数。

### 3. 戦略ビジネスにおける更なる攻勢 (2)

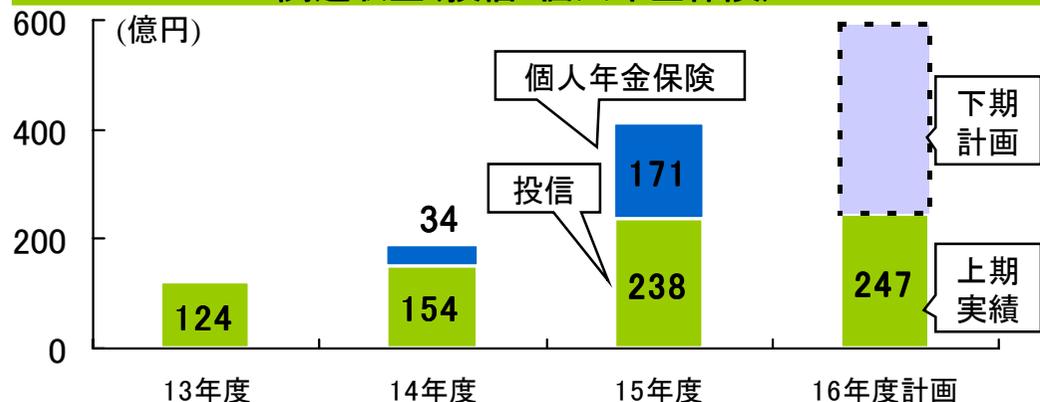
#### SMBC: 個人向けコンサルティング

##### 攻勢施策

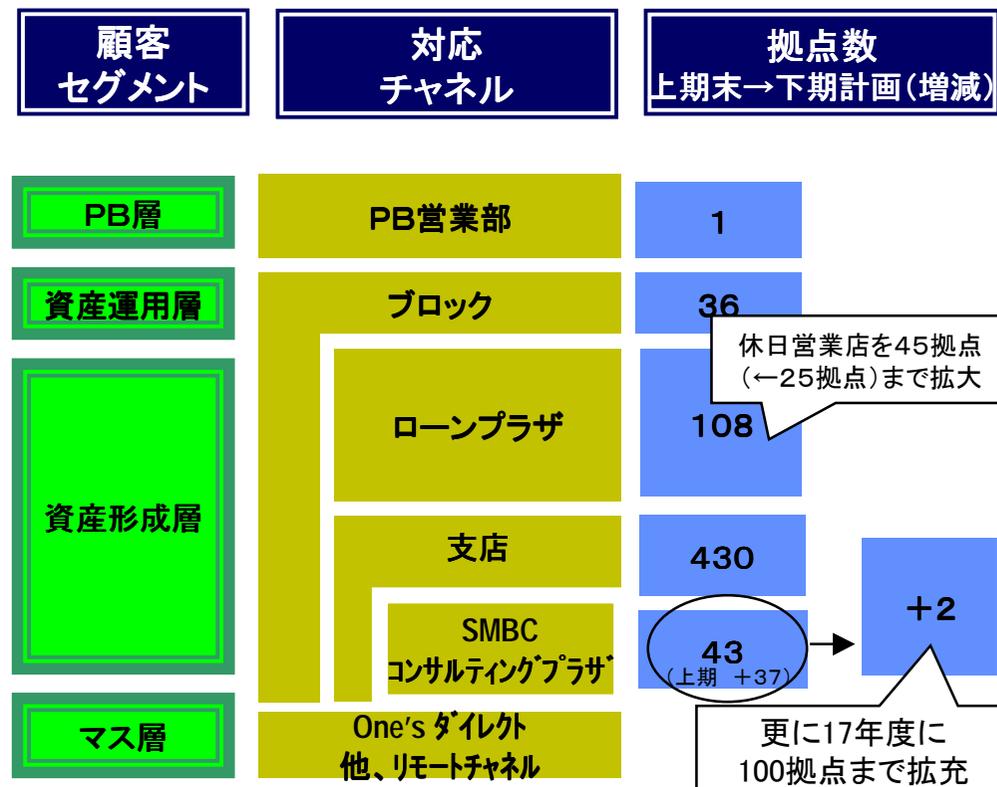
- ✓ 営業時間の多様化による顧客接点増強(休日営業、夜間営業)
- ✓ 証券仲介業参入(12月)等を通じた商品ラインナップの拡充(外債等)

邦銀No.1の  
競争優位を  
更に強化

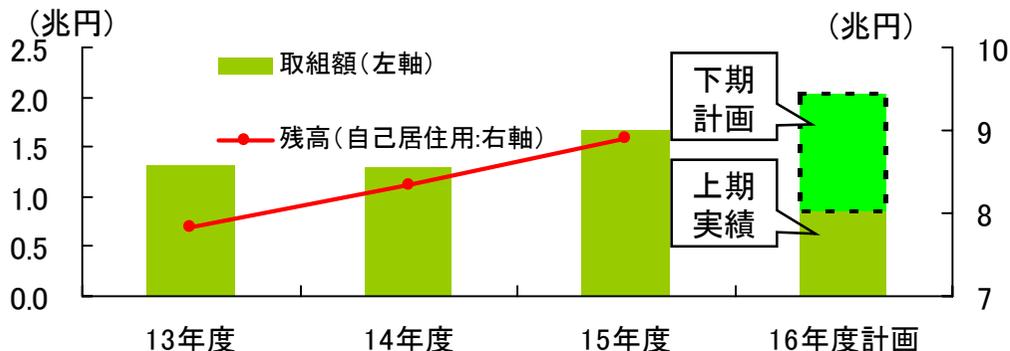
関連収益(投信・個人年金保険)



個人向けチャンネル展開の状況



住宅ローン取組額、残高



注) 拠点数はSMBCの拠点数。

### 3. 戦略ビジネスにおける更なる攻勢 (3)

#### SMBC: 投資銀行ビジネス

##### 攻勢施策

✓ テーラーメイド・プロダクツの汎用化・小口化を通じた収益拡大

シンジケーション

金銭債権流動化

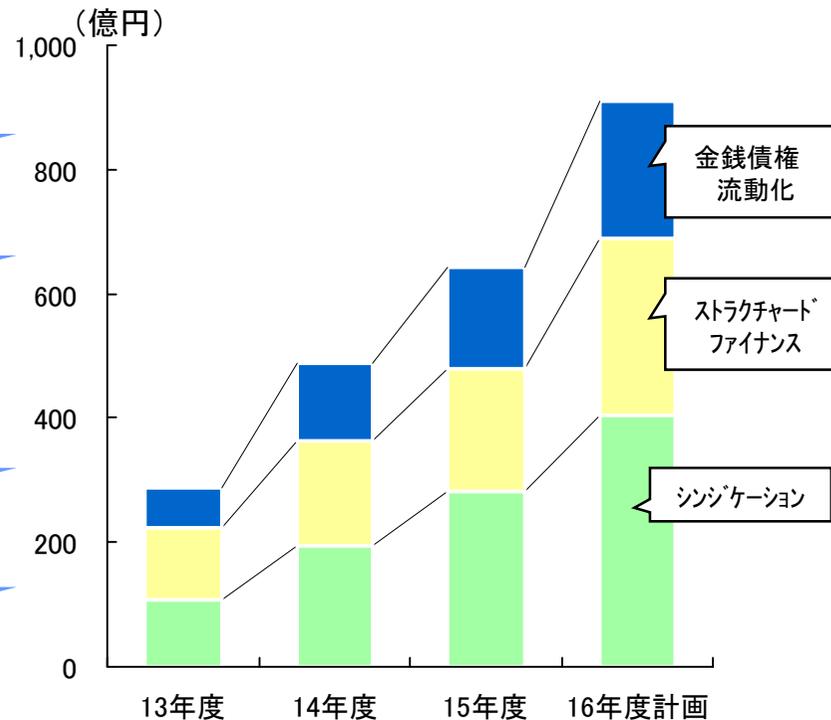
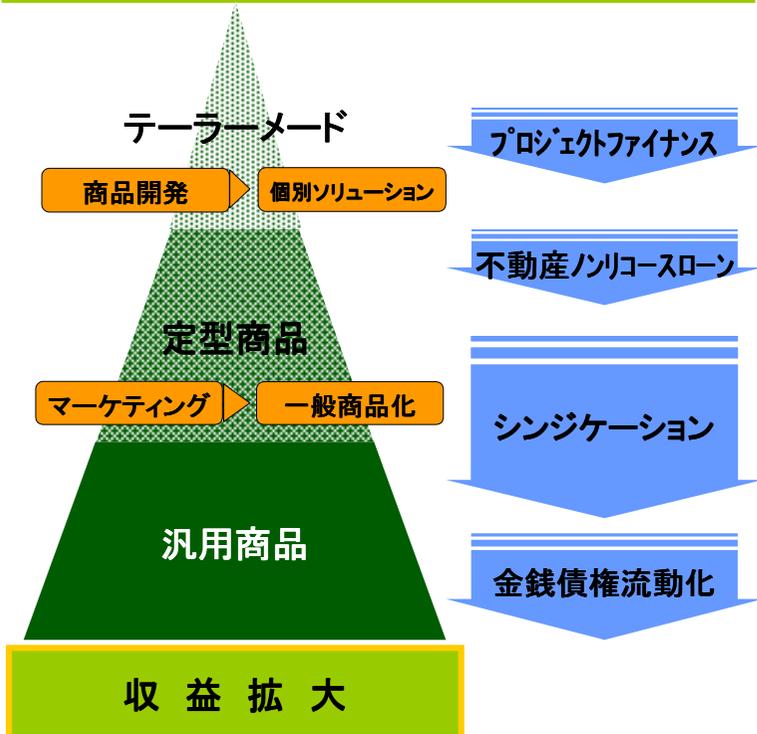
ストラクチャードファイナンス

「収益構造変革」  
推進のドライバーへ

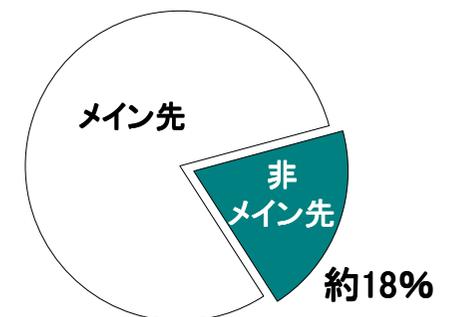
「プロダクツ汎用化・小口化」  
による収益拡大(イメージ)

投資銀行ビジネスの収益推移

シンジケーション顧客の  
メイン・非メイン先内訳



16年度上期取組分  
(件数ベース、全254件)



## 4. グループ収益力の強化 (1)

### グループ間協働を通じた有力子会社群の強化

法人向けビジネス

個人向けビジネス

三井住友フィナンシャルグループ

三井住友銀行

法人部門

個人部門

企業金融部門

アットローン

国際部門

ジャパン  
ネット銀行

投資銀行部門

クオーク

戦略金融部門

さくらカード

三井住友銀リース

日本総合研究所

三井住友カード

中堅・中小企業向け「セレクトリース」  
でSMBCと積極的に連携

グループIT会社として  
SMFGの戦略を支える

カード、コンシューマー・ファイナンス  
事業の強化策を策定中

## 4. グループ収益力の強化 (2)

戦略的アライアンスを通じたグループ収益力の抜本的強化 <概観>

成功の鍵

エクスパティーズ  
リーディング・カンパニー  
とのアライアンス

+

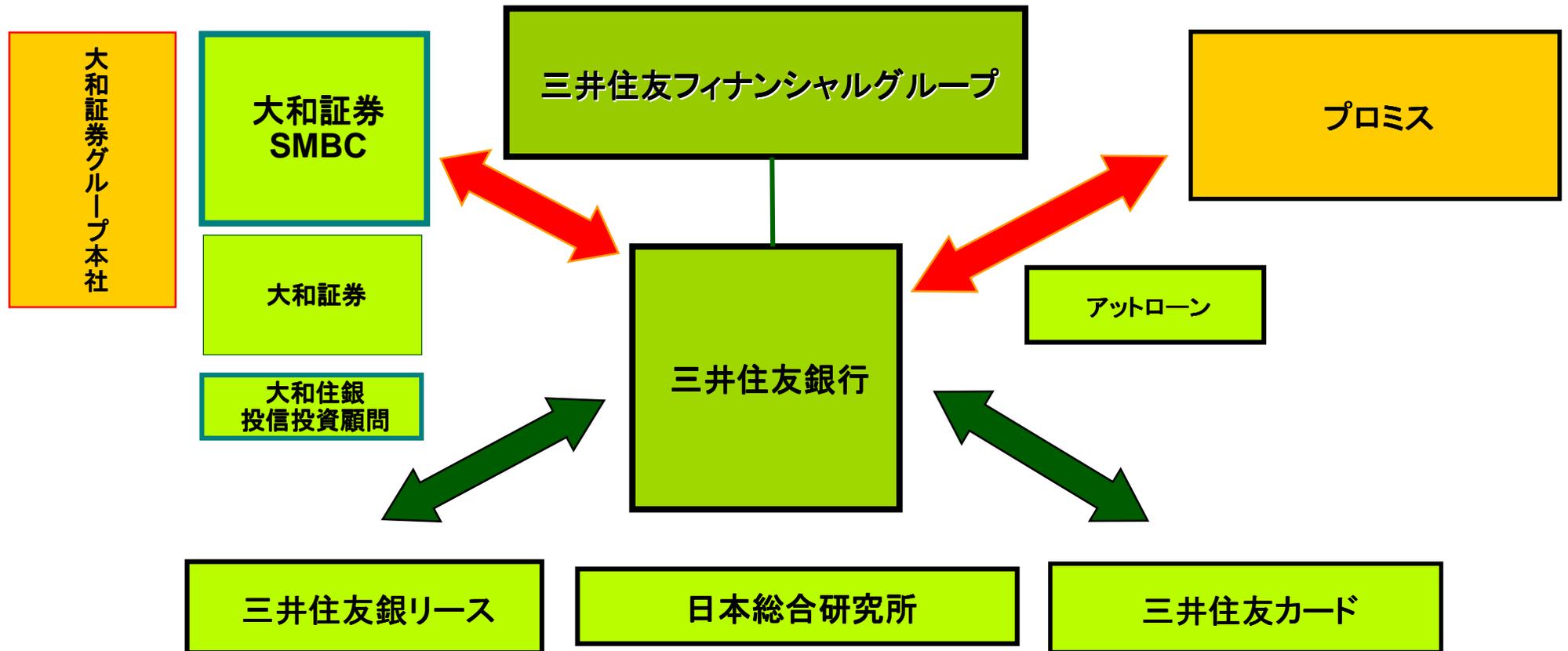
フランチャイズ  
SMBCの  
顧客基盤・チャネル

+

収益事業化の  
スピード

法人向けビジネス

個人向けビジネス



## 4. グループ収益力の強化 (2)

### ① 大和証券グループとの連携強化

- ✓ 本邦随一のビジネスモデル → 大和証券SMBC設立5年で確固たる連携体制構築
- ✓ 連携実績は着実に拡大

#### 投資銀行ビジネス

競争力の高い  
ビジネスモデル



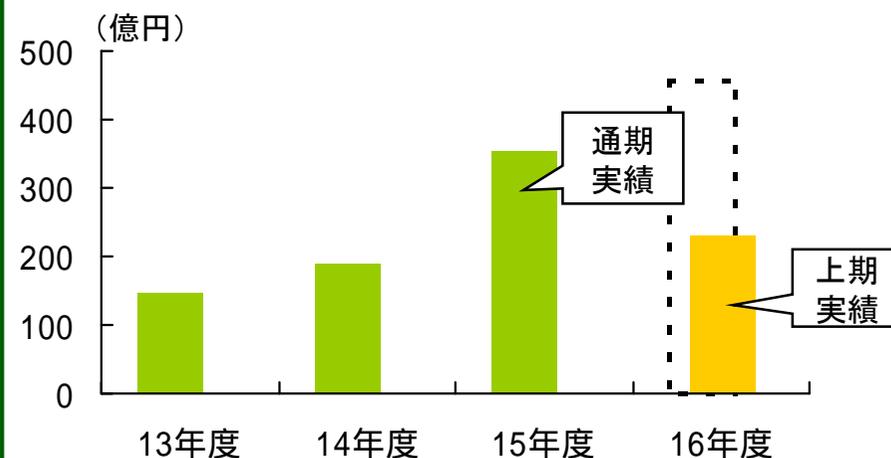
SMFGの  
フランチャイズ

チャンネル・販売力

顧客基盤

ビジネスボリュームの拡大加速

#### 大和証券SMBCとの連携実績(収益)\*



#### 株式公募・売出ブックランナー(16/4-9)\*\*

	引受金額	シェア
1. 大和証券SMBC	3,856億円	32.1%
2. 野村証券	3,284億円	27.4%
3. 日興シティグループ証券	2,961億円	24.7%
4. 三菱証券	671億円	5.6%
5. メリリンチ日本証券	456億円	3.8%

\* 連携案件によりSMBC及び大和証券SMBCが計上した収益。

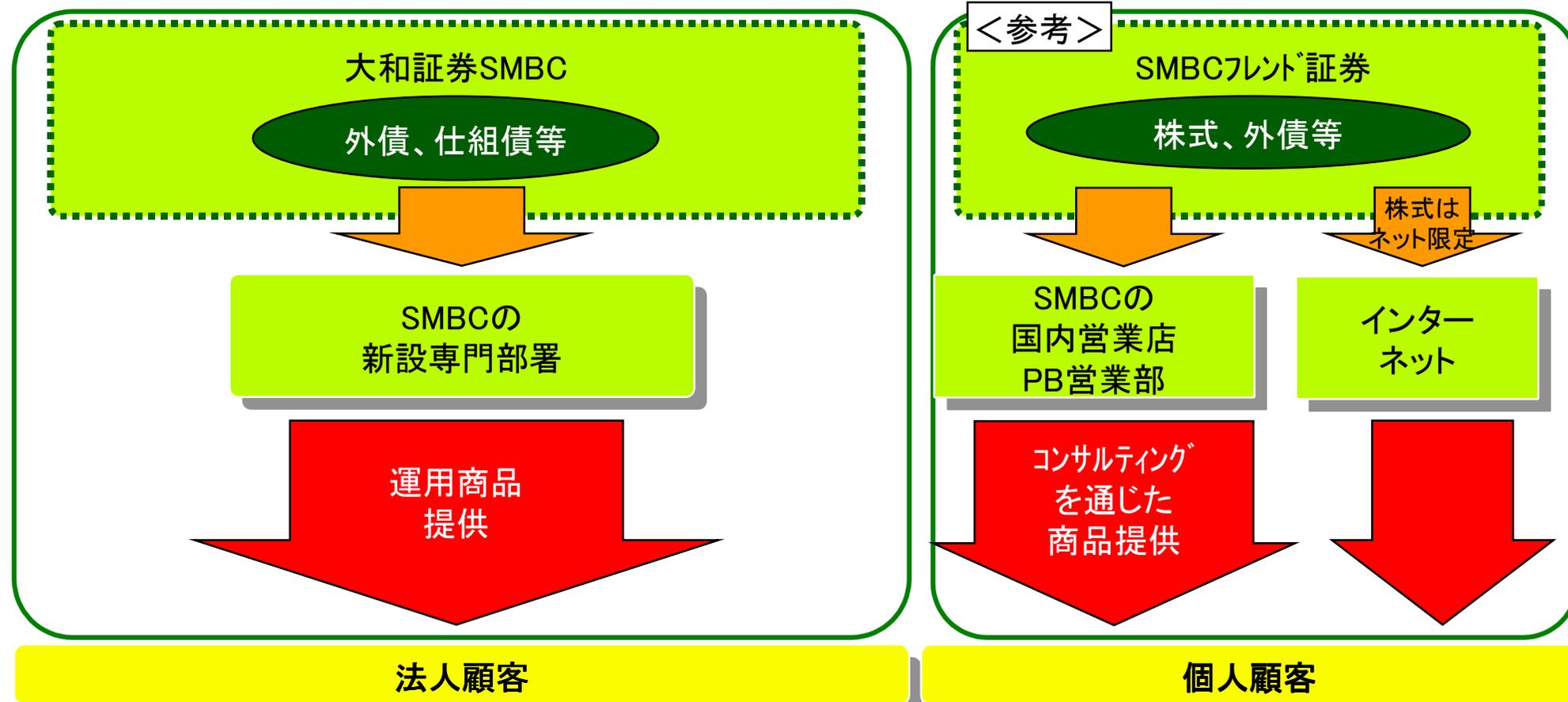
\*\* 出典:トムソンフィナンシャル

## 4. グループ収益力の強化 (2)

### ① 大和証券グループとの連携強化

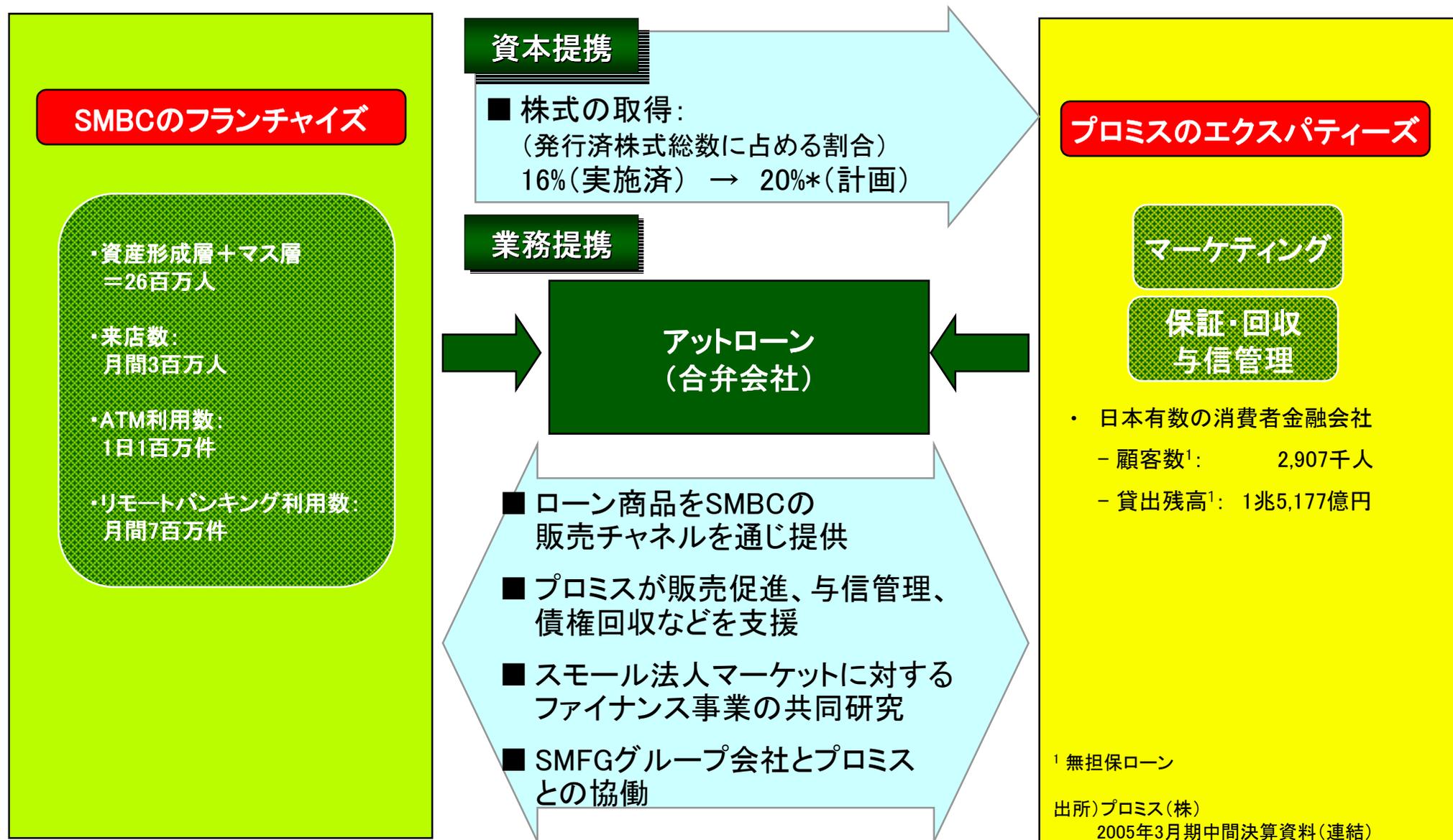
- ✓ 法人向け証券仲介業への参入(12月)を契機に、更に大和証券グループとの連携を促進

#### 証券仲介業の仕組み



## 4. グループ収益力の強化 (2)

### ② プロミスとの戦略的提携 (概要)



\* 適宜、適切な方法によりプロミスの発行済株式総数の20%に相当する普通株式を取得。

## 4. グループ収益力の強化 (2)

### ② プロミスとの戦略的提携 (スキーム)

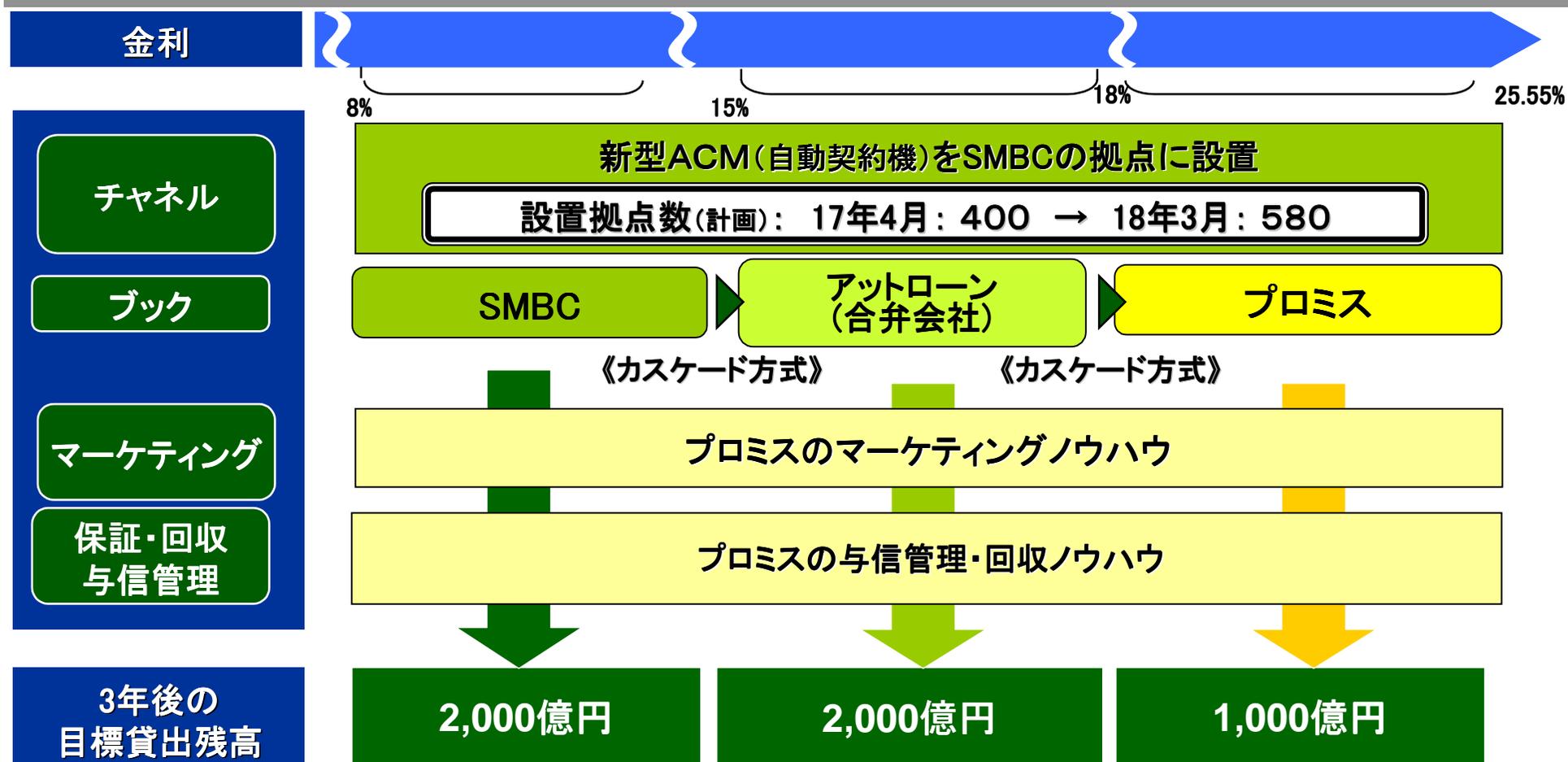
スピーディーなチャネル展開: プロミス開発の新型ACM(自動契約機)を

17年4月に400拠点に設置



17年度中に580拠点まで拡大

3年後を目途に 5,000億円程度のローン残高\* の創出を目指す



\* SMBC、JV、プロミスの合計

## 4. グループ収益力の強化 (2)

### ③ UFJに対する経営統合提案

#### 統合戦略の意義

- ✓ 圧倒的な収益基盤／フランチャイズの確立
- ✓ 戦略事業における圧倒的なプレゼンスと競争力の実現

#### UFJグループに対する提案

- ✓ 統合比率 UFJ:SMFG=1株:1株
  - 平年度ベースで2,000億円(税引前ベース)相当の効率化効果

#### 価値創造効果

効率化効果(2,000億円)の  
確実かつ早期の実現

成長分野(フォーカス事業)における  
圧倒的シェアを通じた収益増強  
(中小企業向け貸出、  
個人向けコンサルティング等)

業務純益2兆円、当期利益1兆円を展望する  
本邦随一の高い収益力

16年8月:UFJへ提案

16年9月:提案の有効期限を17年6月末まで延長

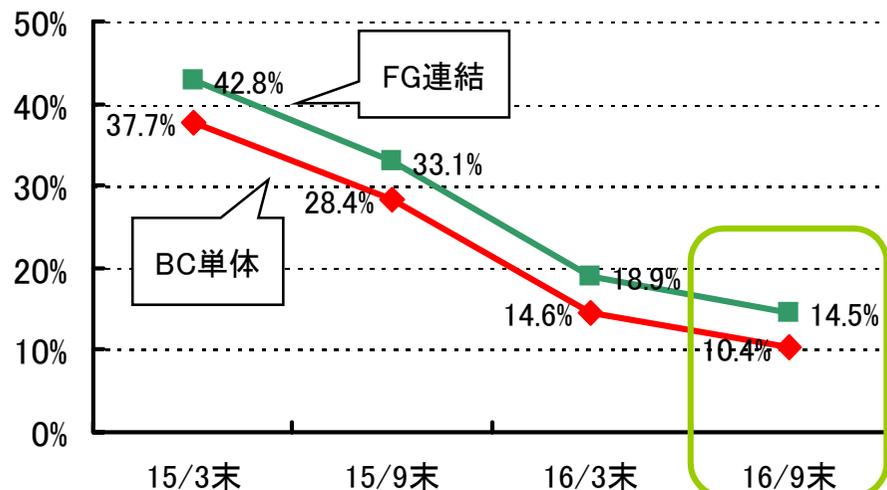
# 5. 「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ

上期

- ✓ 不良債権比率の半減目標の達成に向けた最終処理
- ✓ 将来リスクへの対応力強化として貸倒引当金を積み増し
- ✓ 連結子会社(ローン保証会社)において財務体質強化のため引当を強化

FG連結、BC単体ともに、不良債権にかかる将来リスクを更に削減

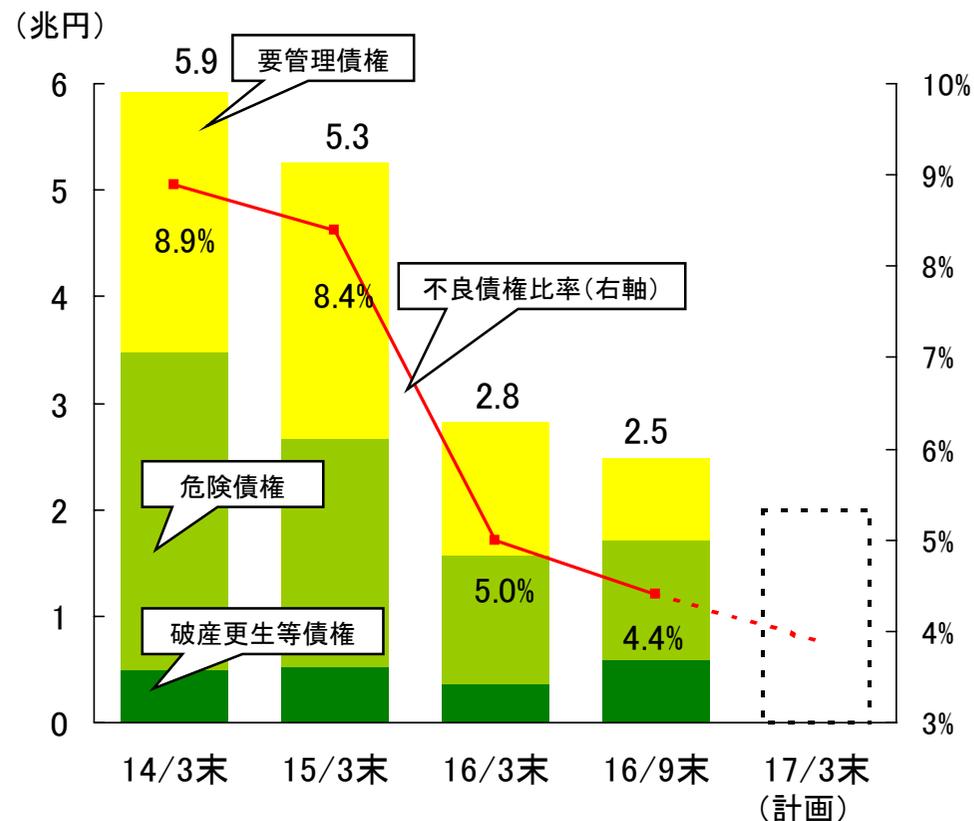
ネット不良債権のTier I 資本に対する割合\*



下期

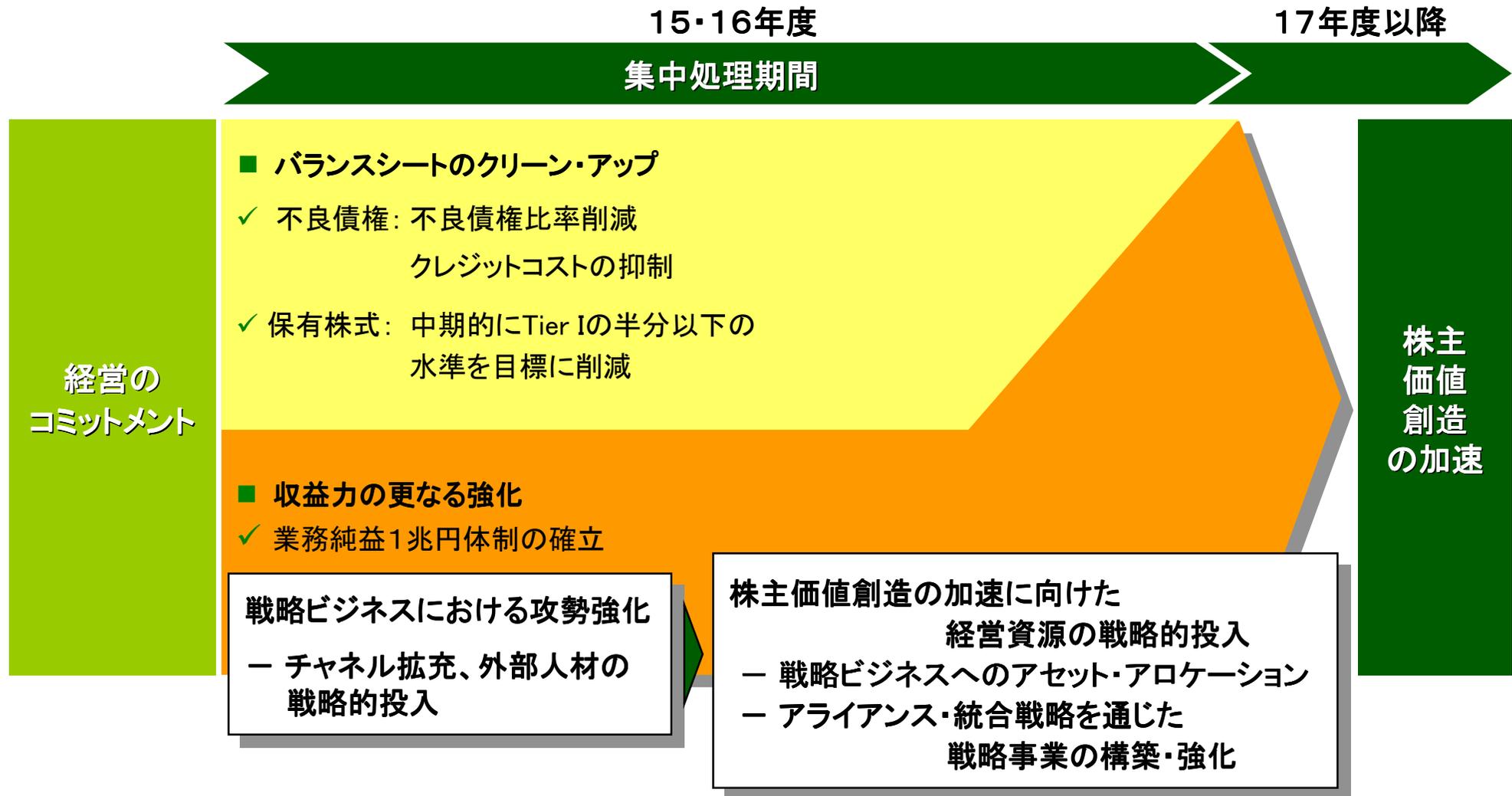
不良債権残高2兆円未満、比率3%台、クレジットコストの「巡航速度」入りへ

不良債権残高および不良債権比率



\* (1 - 保全率) × 開示債権残高 / Tier I 資本 (FG連結)

## 6. 最後に：「経営資源の一段の投入を通じた攻勢加速」



# 参考資料

1. 主要財務計数推移
2. 業務粗利益
3. 主要勘定科目平残・利回り(国内)
4. 経費／国内本支店数・従業員数
5. 開示債権マトリクス
6. 金融再生法開示債権 引当率・保全率
7. オフバランス化の進捗状況
8. 業種別貸出金・金融再生法開示債権
9. 有価証券評価損益
10. 保有上場株式業種別ウェイト
11. 法人顧客セグメントと対応チャネル
12. 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出
13. リスクテイク貸出のポートフォリオ
14. 中国を中心としたアジア・ビジネス

15. 個人業務
16. 個人顧客セグメントと対応チャネル
17. 店舗・ATM
18. リモートバンキング(One'sダイレクト)
19. 三井住友カード
20. 三井住友銀リース
21. 日本総合研究所
22. 大和証券SMBC
23. 優先株条件一覧
24. UFJグループに対する経営統合提案：  
効率化効果内訳
25. UFJグループに対する経営統合提案：  
トップライン・シナジーの源泉

# (参考1) 主要財務計数推移

【BC単体】

(単位:億円)

	H8年度 9年3月期	H9年度 10年3月期	H10年度 11年3月期	H11年度 12年3月期	H12年度 13年3月期	H13年度 14年3月期	H14年度 15年3月期	H15年度 16年3月期	H16年上期 16年9月期
業務粗利益	14,323	14,418	14,495	14,345	15,032	18,649	17,606	15,841	7,627
経費	▲ 8,080	▲ 8,087	▲ 7,789	▲ 7,276	▲ 7,001	▲ 6,784	▲ 6,470	▲ 5,840	▲ 2,911
業務純益 (一般貸引繰入前)	6,243	6,331	6,706	7,029	8,031	11,865	11,136	10,001	4,716
クレジットコスト	▲ 4,615	▲ 22,248	▲ 20,959	▲ 11,306	▲ 8,191	*▲ 15,462	▲ 10,745	▲ 8,034	▲ 4,558
経常利益	1,105	▲ 10,346	▲ 14,952	3,364	3,592	▲ 5,216	▲ 5,972	1,851	1,252
当期純利益	864	▲ 8,422	▲ 7,494	1,059	1,378	▲ 3,229	▲ 4,783	3,011	1,186

\*特別損益に計上している旧わかしお銀行分8億円を含む  
 (注)13年3月期以前は旧さくら銀行、旧住友銀行の合算計数(除く旧わかしお銀行)

## (参考2) 業務粗利益

【BC単体】

(単位: 億円)

	15年上期	16年上期	前年同期比
国内業務粗利益	5,590	5,901	+311
(除く国債等債券損益)	(5,566)	(5,702)	(+136)
資金利益	4,817	4,624	▲193 ①
(うち金利スワップ利益)	(172)	(144)	(▲28)
信託報酬	1	7	+6
役務取引等利益	782	1,006	+224 ②
特定取引利益	▲19	7	+26
その他業務利益	9	257	+248
(うち国債等債券損益)	(24)	(199)	(+175)
国際業務粗利益	2,363	1,726	▲637
(除く国債等債券損益)	(2,199)	(1,658)	(▲541)
資金利益	879	260	▲619 ③
(うち金利スワップ利益)	(415)	(186)	(▲229)
役務取引等利益	211	265	+54
特定取引利益	695	760	+65 ④
その他業務利益	578	441	▲137
(うち国債等債券損益)	(164)	(68)	(▲96)

前年同期比増減要因	
①国内資金利益: ・貸金残高減少	▲193億円
②国内役務取引等利益: ・投信・個人年金保険販売関連手数料 ・シンジケーション等投資銀行業務関連手数料増加	+224億円
③国際資金利益: ・トレジャリー収益の反落	▲619億円
④国際特定取引利益: ・対顧客デリバティブ販売関連増	+65億円

(ご参考) 国際業務粗利益における科目間の入り繰り調整額			
	(単位: 億円)		
	15年 9月期	16年 9月期	前年 同期比
資金利益	+10	▲24	▲34
特定取引利益	▲822	+556	+1,378
その他業務利益(売買益)	+812	▲532	▲1,344

\*国際業務粗利益は、科目間の入り繰り調整後。

## (参考3) 主要勘定科目平残・利回り(国内)

【BC単体】

### 資金運用収益

(単位: 億円)

	15年上期		16年上期		前年同期比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	709,756	1.45%	675,999	1.46%	▲33,757	+0.01%
うち貸出金	508,027	1.73%	468,180	1.79%	▲39,847	+0.06%
うち有価証券	192,079	0.58%	194,936	0.65%	+2,857	+0.07%

### 資金調達費用

(単位: 億円)

	15年上期		16年上期		前年同期比	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金調達勘定	721,391	0.09%	706,397	0.09%	▲14,994	0.00%
うち預金等	569,273	0.02%	577,042	0.02%	+7,769	0.00%
経費率*		0.74%		0.74%		0.00%
資金調達原価		0.83%		0.83%		0.00%

	15年上期	16年上期	前年同期比
総資金利鞘	0.62%	0.63%	+0.01%
預貸金利鞘	1.71%	1.77%	+0.06%

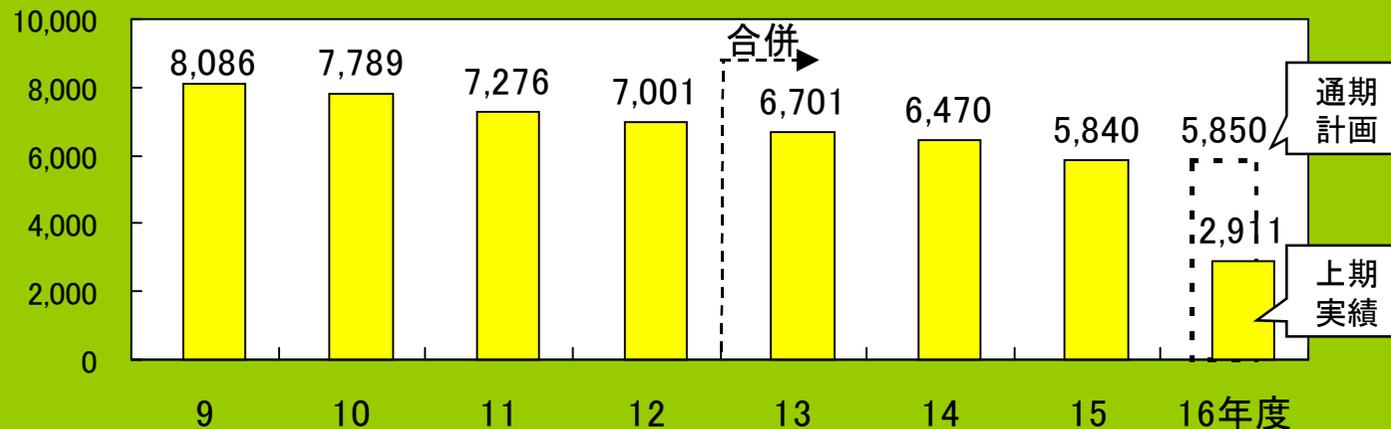
\*経費率は資金調達原価から資金調達勘定利回りを差引いたもの

# (参考4) 経費／国内本支店数・従業員数

【BC単体】

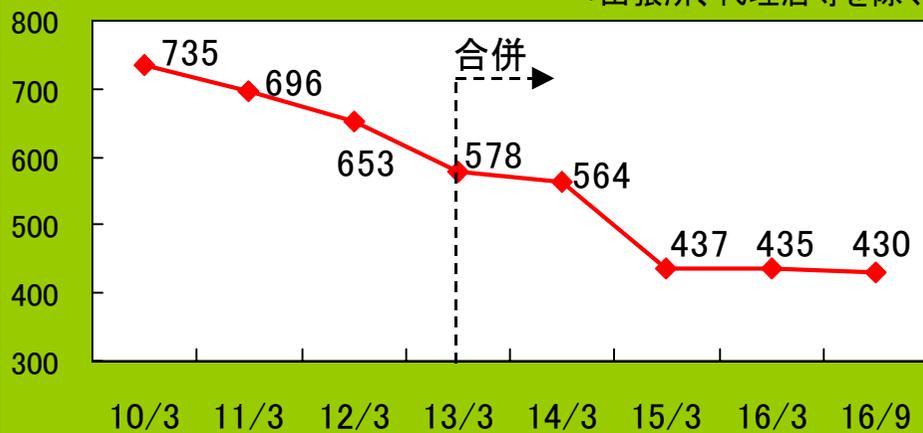
## 経費

(単位: 億円)



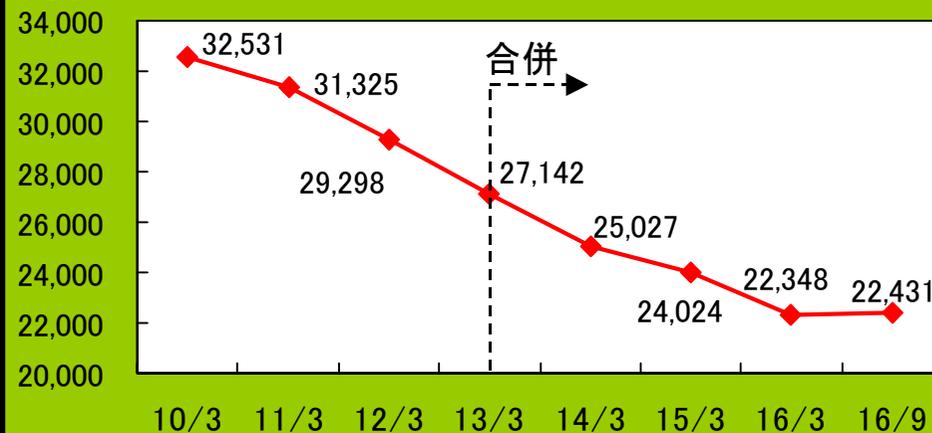
## 国内本支店数\*

\*出張所、代理店等を除く



## 従業員数

(単位: 人)



(注) 13年度及び14/3末以前は、旧わかしお銀行分を除く。

# (参考5) 開示債権マトリクス

【BC単体】

16年9月末現在

(単位:億円)

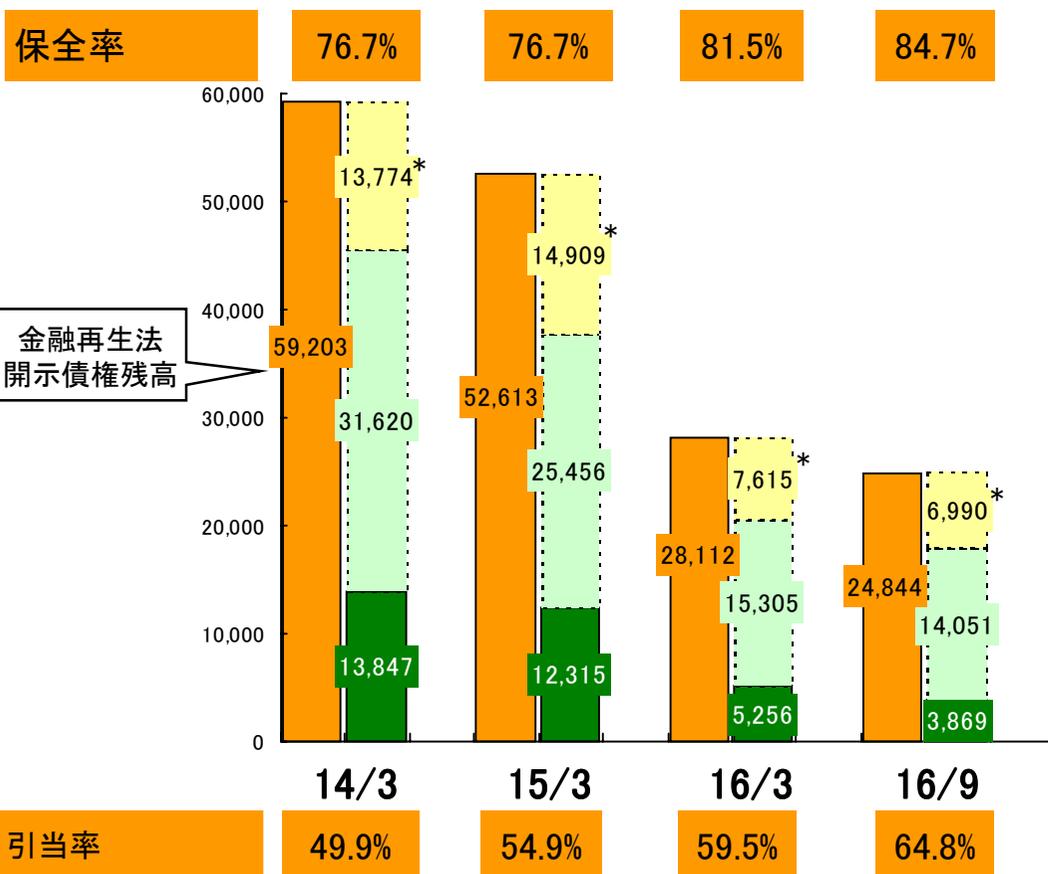
自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金 残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,811① (16年3月末比+2,195)	担保・保証等に より回収可能部分 5,616(イ)	全額 引当 195	全額 償却 (*1)	個別 貸倒 引当 金	261	100%	
実質破綻先						(*2)	(*3)	
破綻懸念先	危険債権 11,241② (16年3月末比△786)	担保・保証等により 回収可能部分 4,616(ロ)	必要額を 引当 6,625			5,123	77.3%	
要注意先	要管理債権 7,792③ (16年3月末比△4,677) (要管理先債権)	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 3,819(ハ)				1,606	38.7%	19.1%
	正常債権 536,734	要管理先債権以外の 要注意先債権				4,193	3.8%	
正常先		正常先 債権					[10.1%]	0.1%
	総計 561,578④					特定海外債権 引当勘定 49		
	A=①+②+③	B 担保・保証等に より回収可能部分	C 左記以外(A-B)				引当率: D/C	
	24,844⑤ (16年3月末比△3,268) <不良債権比率(⑤/④) 4.4%>	(イ+ロ+ハ) 14,051	10,793		D 個別貸倒引当金+ 要管理債権に対する 一般貸倒引当金(*2) 6,990		= 64.8%	
							保全率: (B+D)/A = 84.7%	

- \*1 直接減額 14,092億円を含む。
- \*2 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 66億円、破綻懸念先 100億円)。
- \*3 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。
- \*4 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。
- \*5 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

# (参考6) 金融再生法開示債権 引当率・保全率

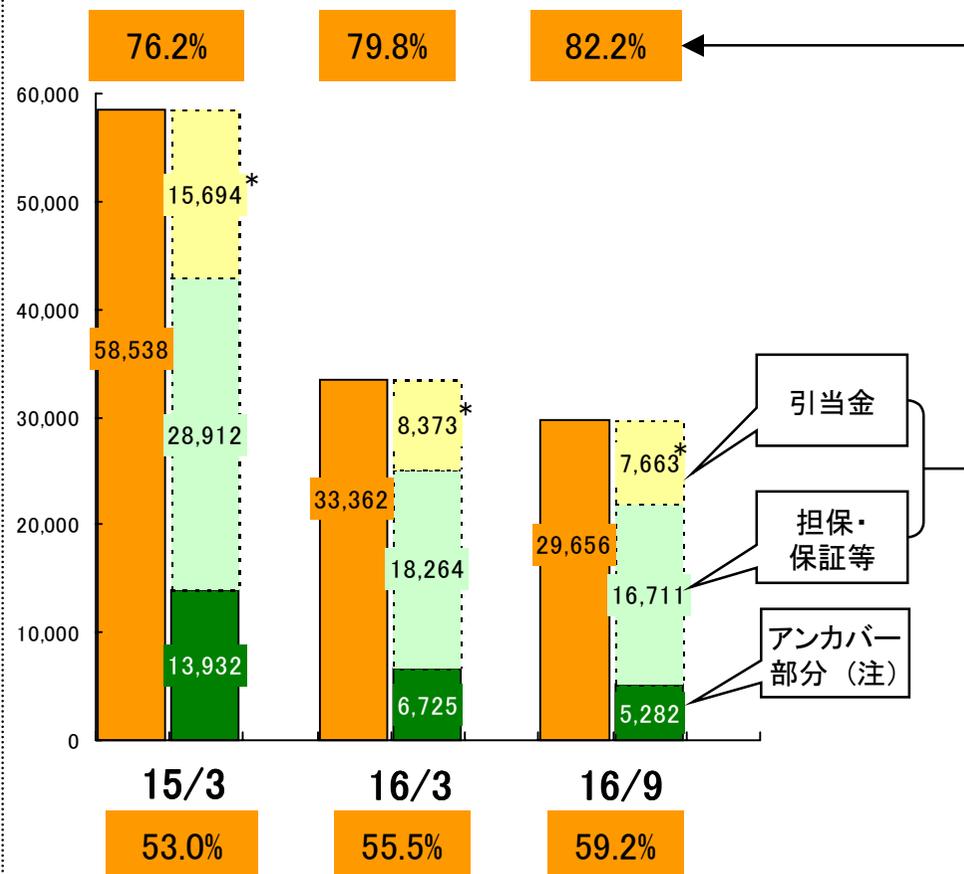
【BC単体】

(単位:億円)



【FG連結】

(単位:億円)



要管理先債権	21.8%**	33.7%	39.0%	38.7%
危険債権	75.9%	79.2%	83.6%	77.3%
破産更生等債権	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 【FG連結】アンカバー部分

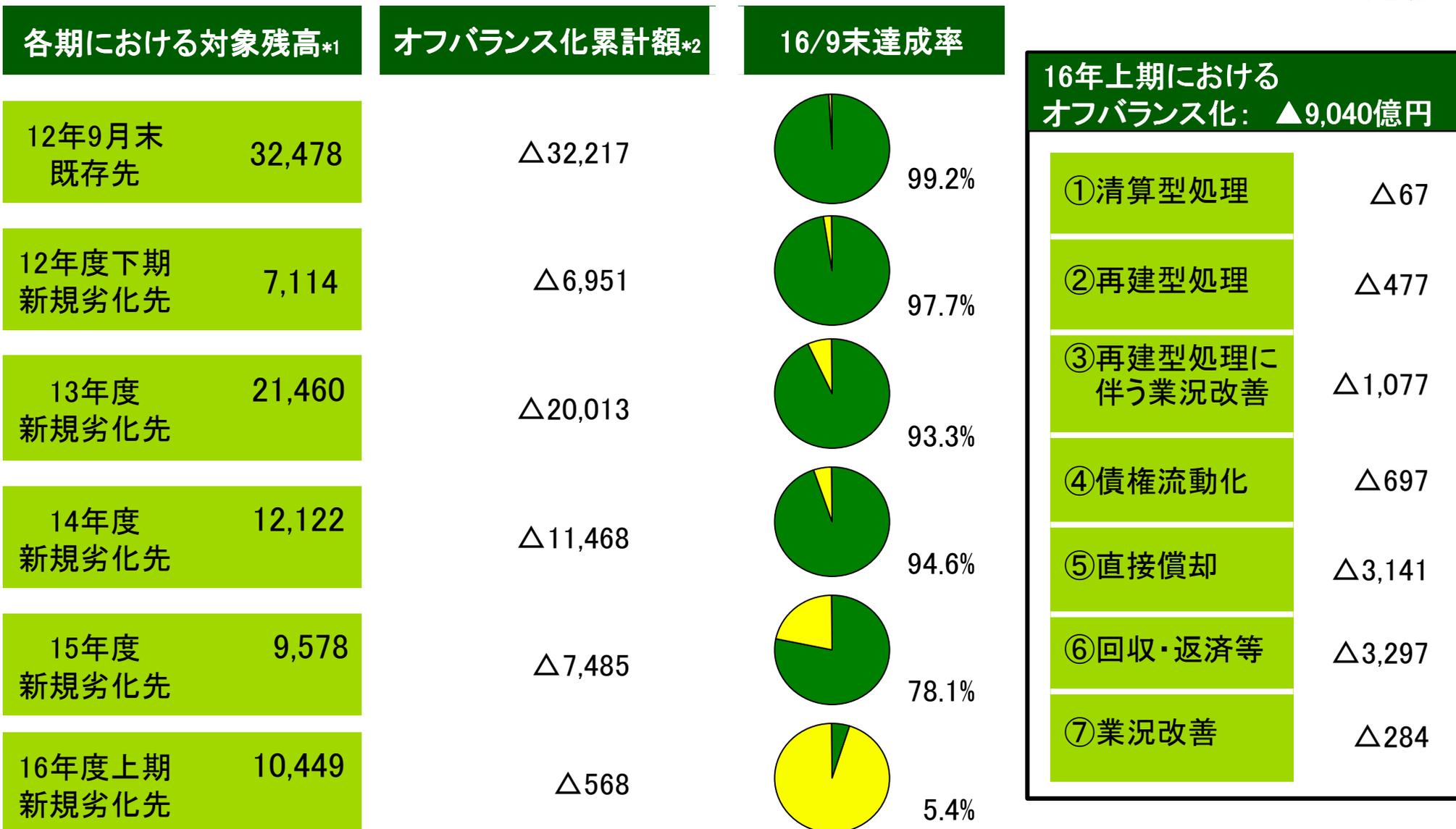
= 金融再生法開示債権残高 - 引当金 - 担保・保証等

引当率・・・担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率 保全率・・・債権額に対する、担保・保証等＋引当金の比率  
 \* 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(16/9:破綻先・実質破綻先66億円 破綻懸念先100億円) \*\*旧わかしお銀行分を除く

# (参考7) オフバランス化の進捗状況

【BC単体】

(単位: 億円)



\*1 金融再生法開示債権における危険債権以下のオフバランス化対象残高。  
\*2 オフバランス化実績は、オフバランス化につながる措置を講じたものを含む。

# (参考8)業種別貸出金・金融再生法開示債権

【BC単体】

(単位:億円)

	貸出金残高			金融再生法開示債権残高			
	16年9月末	16年3月末比	16年3月末	16年9月末	引当率	16年3月末比	16年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	475,200	▲4,315	479,515	24,290	64.0%	▲3,113	27,403
製造業	55,823	▲2,119	57,942	815	73.1%	▲2,470	3,285
農業、林業、漁業及び鉱業	1,206	▲132	1,338	9	79.3%	▲2	11
建設業	16,550	▲622	17,172	3,613	59.8%	2,540	1,073
運輸・情報通信・公益事業	30,810	▲537	31,347	874	62.6%	20	854
卸売・小売業	54,236	▲686	54,922	3,008	77.9%	▲680	3,688
金融・保険業	50,656	1,731	48,925	476	74.9%	▲71	547
不動産業	63,406	▲6,545	69,951	8,996	57.0%	▲1,171	10,167
各種サービス業	55,415	706	54,709	4,174	61.7%	▲1,171	5,345
地方公共団体	4,385	▲2,497	6,882	-	-	-	-
その他	142,713	6,385	136,328	2,325	100.0%	▲108	2,433
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	32,036	3,450	28,586	553	87.2%	▲157	710
政府等	382	▲255	637	1	87.7%	▲113	114
金融機関	2,571	297	2,274	24	87.1%	17	7
商工業	28,040	4,080	23,960	528	87.2%	▲60	588
その他	1,043	▲673	1,716	-	-	-	-
合計	507,236	▲865	508,101	24,844	64.8%	▲3,268	28,112

(注1)金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産を含む。

(注2)引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100。貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額。

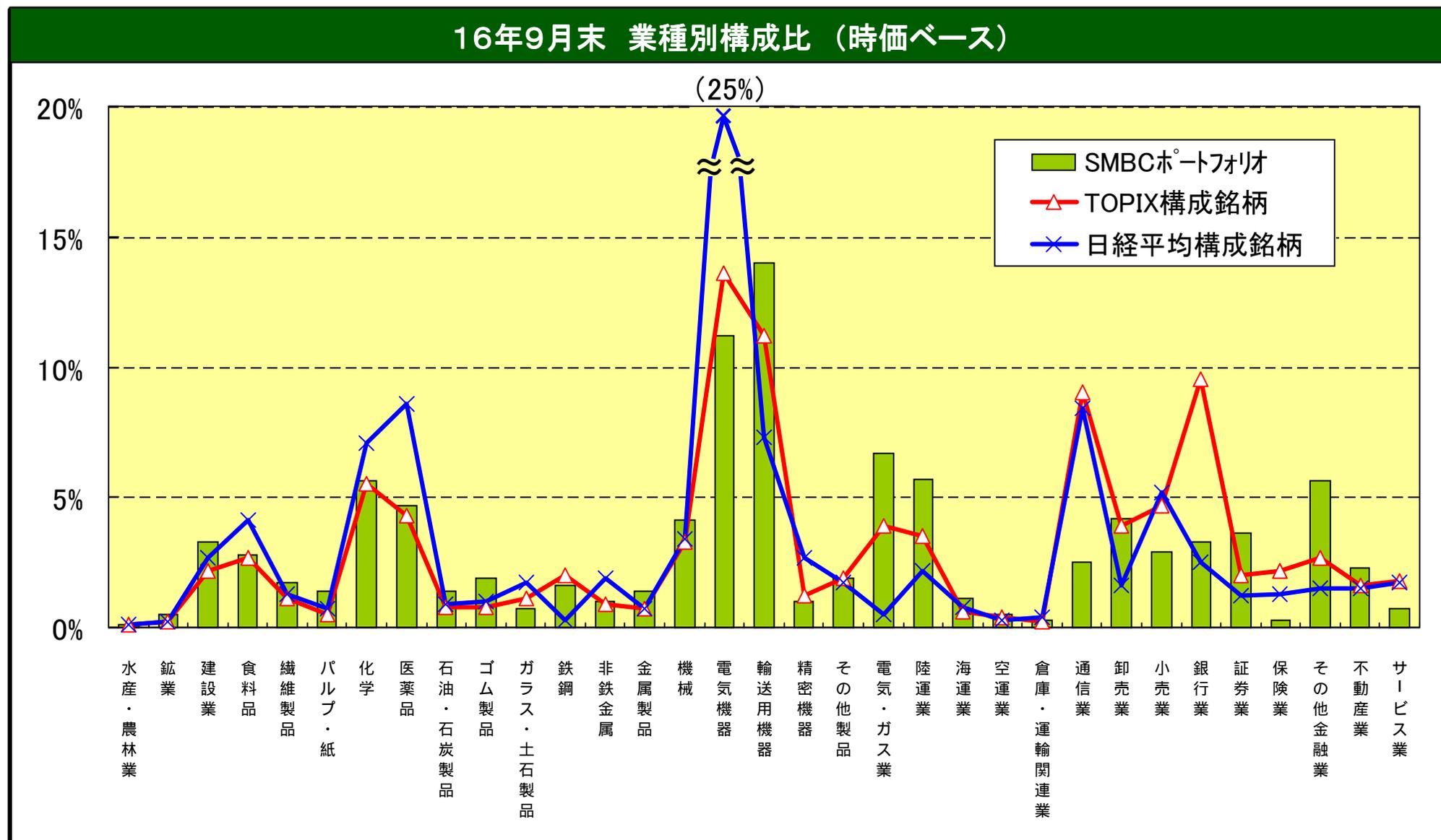
## (参考9) 有価証券評価損益

(単位:億円)

	16年9月末	16年3月末			16年3月末比	16年3月末		
		評価益	評価損	評価益		評価損		
B C 単 体	満期保有目的	▲52	24	▲76	24	▲76	26	▲103
	子会社・関連会社株式	366	373	▲7	▲51	417	417	-
	その他有価証券	4,574	6,283	▲1,709	▲987	5,561	7,571	▲2,009
	株式	5,589	6,077	▲488	▲922	6,511	7,115	▲604
	債券	▲622	133	▲755	397	▲1,019	162	▲1,181
	その他	▲393	73	▲466	▲462	69	293	▲224
	その他の金銭の信託	2	3	▲1	1	1	2	▲1
	合計	4,890	6,683	▲1,793	▲1,013	5,903	8,016	▲2,113
	株式	5,955	6,450	▲495	▲973	6,928	7,532	▲604
	債券	▲680	150	▲830	424	▲1,104	180	▲1,284
その他	▲385	83	▲468	▲464	79	304	▲225	
F G 連 結	満期保有目的	▲53	24	▲77	21	▲74	28	▲103
	その他有価証券	4,841	6,647	▲1,807	▲915	5,756	7,875	▲2,119
	株式	5,817	6,374	▲557	▲881	6,698	7,369	▲671
	債券	▲581	184	▲765	451	▲1,033	186	▲1,218
	その他	▲395	89	▲484	▲486	91	320	▲230
	その他の金銭の信託	2	3	▲1	0	1	2	▲1
	合計	4,789	6,674	▲1,884	▲894	5,683	7,906	▲2,223
	株式	5,817	6,374	▲557	▲881	6,698	7,369	▲671
	債券	▲640	201	▲841	478	▲1,118	203	▲1,321
	その他	▲388	99	▲486	▲491	103	334	▲231

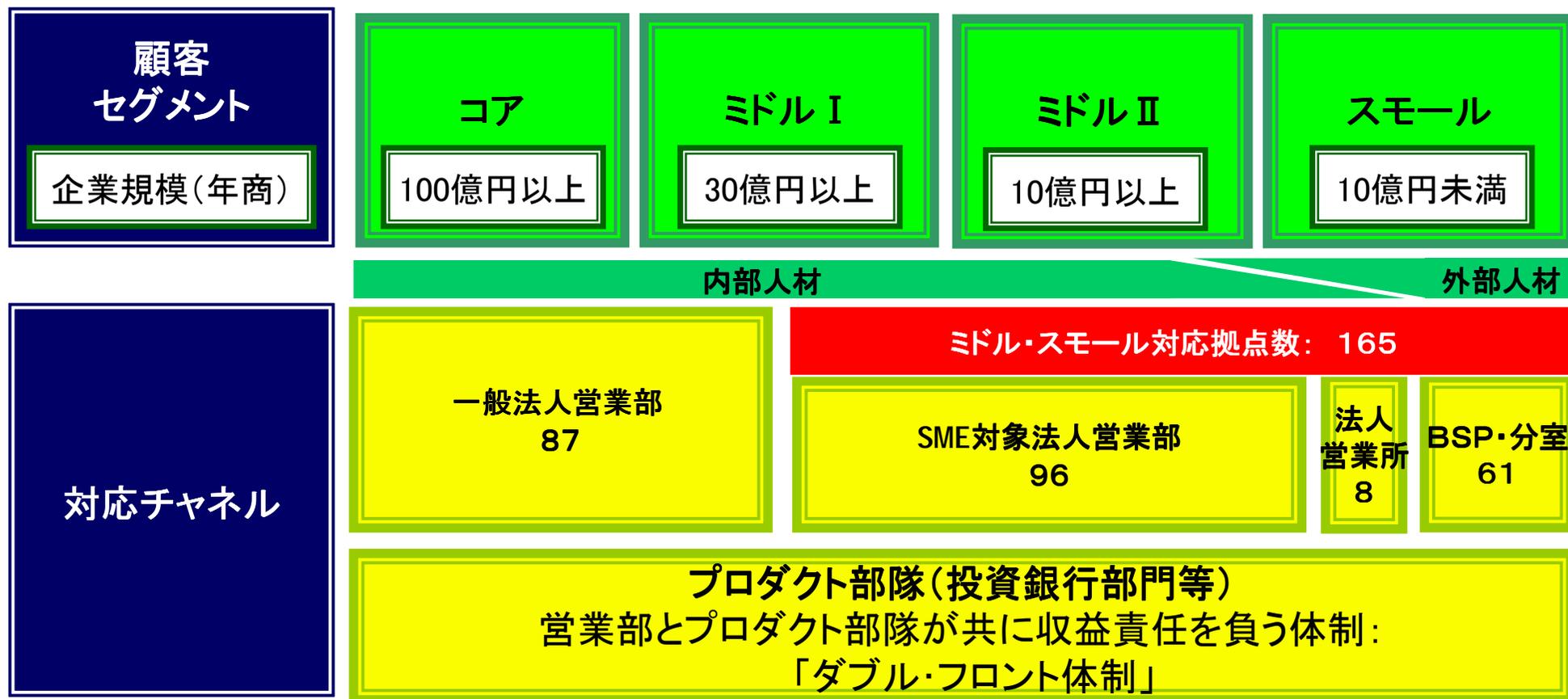
# (参考10) 保有上場株式業種別ウェイト

【BC単体】



# (参考11) 法人顧客セグメントと対応チャネル

ミドル・スモール対応 法人営業部	法人営業所	BSP*・分室
16年9月末 96	16年9月末比 8	16年9月末 61
(16年3月末比) +20	(16年3月末比) 0	(16年3月末比) ▲19



\*「ビジネスサポートプラザ」: 主としてビジネスセレクトローンを取扱。 図中の拠点数は16年9末時点。

# (参考12) 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出

【BC単体】

## ビジネスセレクトローン

- ・取組件数累計 約8万5千件
- ・取組額累計 約17,000億円 (16年9月末現在)
- ・新規先比率 4割 (約7,000社に新規貸出実施)
- ・独自モデルに基づくスピード審査
- ・対象顧客は年商10億円以下
- ・無担保・第三者保証不要
- ・小口分散化されたポートフォリオでリスクコントロール

	BSL
取扱開始	14年3月～
リスク評価モデル	SMBC独自開発モデル
貸出金額	最大50百万円(毎月約定返済あり)
貸出金利	2.75%～ ・信用リスクに応じて変動 ・取引振りに応じて優遇有
貸出期間	原則5年以内(最長7年)
担保	無担保(期間3年迄)
保証	第三者保証不要(代取保証要)
手数料	新規先5万円、既存先1万円
取扱拠点	全国 165 BSP・分室 61 法人営業部 96 法人営業所 8

## Nファンド

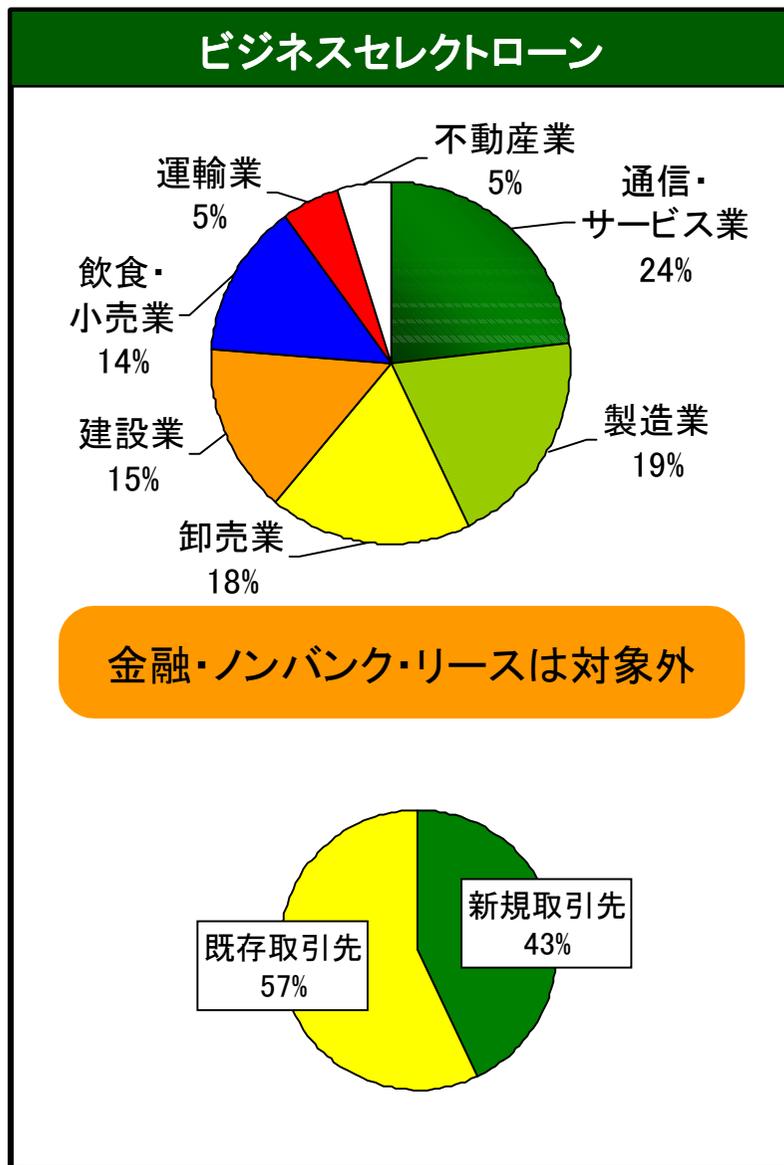
- ・取組件数累計 約8万件
- ・取組額累計 約39,000億円 (16年9月末現在)
- ・新規先比率 1割 (約1,000社に新規貸出実施)
- ・審査基準を簡易化・標準化した貸金  
(ポートフォリオ管理型貸金の考え方を反映)
- ・標準化した検討手法にてスピード審査
- ・年商基準無し
- ・無担保取組可
- ・リスク分散を効かせた与信

	Nファンド	
取扱開始	15年4月～	
審査手法	「標準判断型審査」 項目を標準化しプロセスを定型化した定型審査	「簡易判断型審査」 キャッシュフローと有利子負債を用いた簡易審査
貸出金額	最大50億円	最大20億円
貸出金利	標準金利(2.50%) ・信用リスクに応じて変動	
貸出期間	原則5年以内(最長7年)	
担保	無担保可	
保証	信用リスクに応じて徴求	
取扱拠点	法人営業部 183	

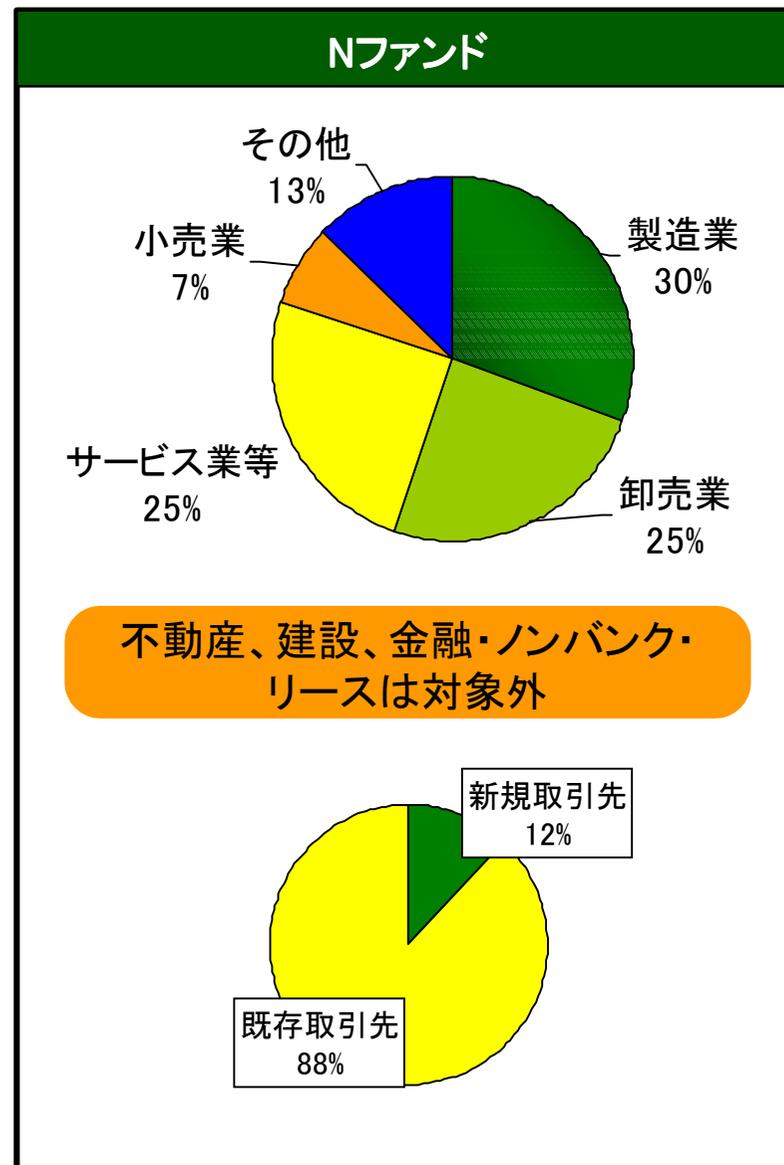
# (参考13)リスクテイク貸出のポートフォリオ

【BC単体】

業種別比率  
(16年9月末現在)



新規／既存比率  
(16年上期)



# (参考14) 中国を中心としたアジア・ビジネス

【BC単体】

## 中国業務の強み

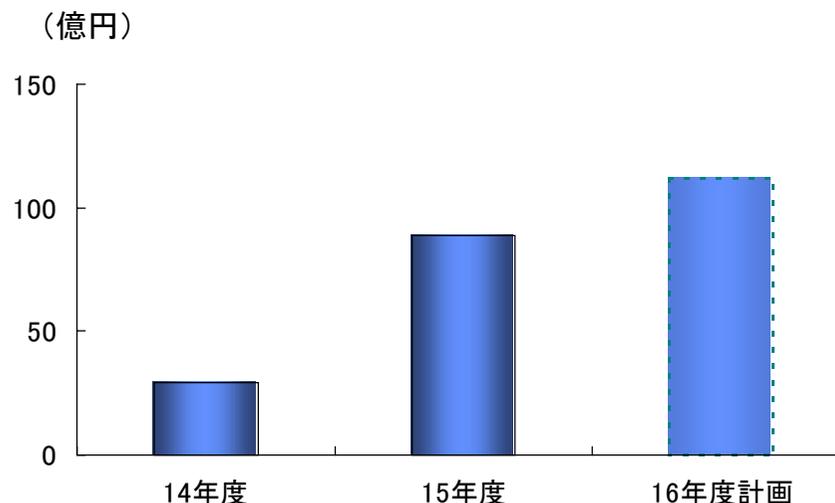
### 邦銀最大の拠点ネットワーク: 杭州含め9拠点

- 杭州は邦銀として初めての支店開設 (16年度内予定)
- 上海に本部機能を充実させ効率運営

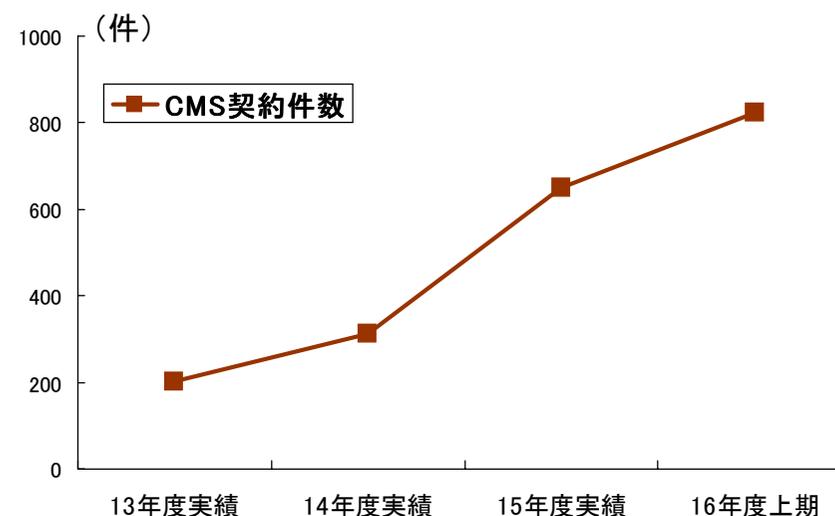
### アジアNo.1のCMS + 内外一体の運営体制

- 中国担当役員による内外一体運営
  - ・ 国内(中国業務推進部)と現地拠点の円滑な連携
- 新規進出企業の捕捉
  - ・ 中国業務推進部での個別相談、提案
  - ・ タイムリーな情報発信体制
- 既進出先の貿易、CMS取引推進
  - ・ 『輸入財務管理システム』(ビジネスモデル特許申請中)
- アドバイザリー業務の推進
  - ・ 中国ビジネス倶楽部 (16年11月現在 会員数3,247社)
  - ・ 大和証券SMBCとの協働

## 中国関連業務の収益推移



## CMS契約件数推移



## (参考15)個人業務

【BC単体】

### 預り資産

(単位:億円)

	15年9月末	16年3月末	16年9月末	16年3月末比
個人預金	314,246	316,318	320,933	+4,615
流動性預金	173,525	178,744	183,985	+5,241
定期性預金	135,470	131,861	131,560	▲301
外貨預金	5,252	5,713	5,388	▲325
個人向け投資信託預り残高	17,410	19,200	20,623	+1,423
	15年上期	15年下期	16年上期	前年同期比
個人年金保険販売額	1,385	2,417	2,683	+1,298

### 貸出金

(単位:億円)

	15年9月末	16年3月末	16年9月末	16年3月末比
住宅ローン	127,180	127,250	128,422	+1,172
うち自己居住用の住宅ローン	87,571	88,916	90,156	+1,240
その他消費者ローン	12,387	11,508	10,661	▲847
	15年上期	15年下期	16年上期	前年同期比
自己居住用の住宅ローン取組実績*	9,634	7,121	8,631	▲1,003

\*つなぎローンを除く

# (参考16) 個人顧客セグメントと対応チャネル

【BC単体】

## SMBCコンサルティングプラザ(拠点数)

16年9月末実績  $\left( \frac{16年3月末比}{+37} \right)$   
43

## ローンプラザ(拠点数)

16年9月末実績  $\left( \frac{16年3月末比}{\blacktriangle 1} \right)$   
108

(注)個人向けコンサルティングに特化した新しいチャネル



\*「ローカウンターテラー」は支店窓口のローカウンターでより個別の相談サービス等提供する窓口担当者。 \*\*図中の拠点数は16年9月末時点。

# (参考17) 店舗・ATM

【BC単体】

店舗・ATM台数の推移							
	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	16/9
国内本支店数 *	696	653	578	564	437	435	430
店舗外ATM拠点数	1,017	1,509	1,831	1,907	1,952	1,971	1,913
24時間稼働拠点数	10	10	916	966	988	1,012	976
ATM台数	8,524	8,225	7,583	7,530	7,164	6,985	6,783
店舗内	5,813	5,413	4,793	4,519	3,914	3,789	3,695
店舗外	2,711	2,812	2,790	3,011	3,250	3,196	3,088
うち@BANK	2	509	1,090	1,154	1,139	1,190	1,137
ローンプラザ	82	92	88	74	75	109	108
SMBCコンサルティングプラザ	-	-	-	-	-	6	43

@BANKの浸透							
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年上期
@BANK利用件数	-	1	17	29	32	34	17

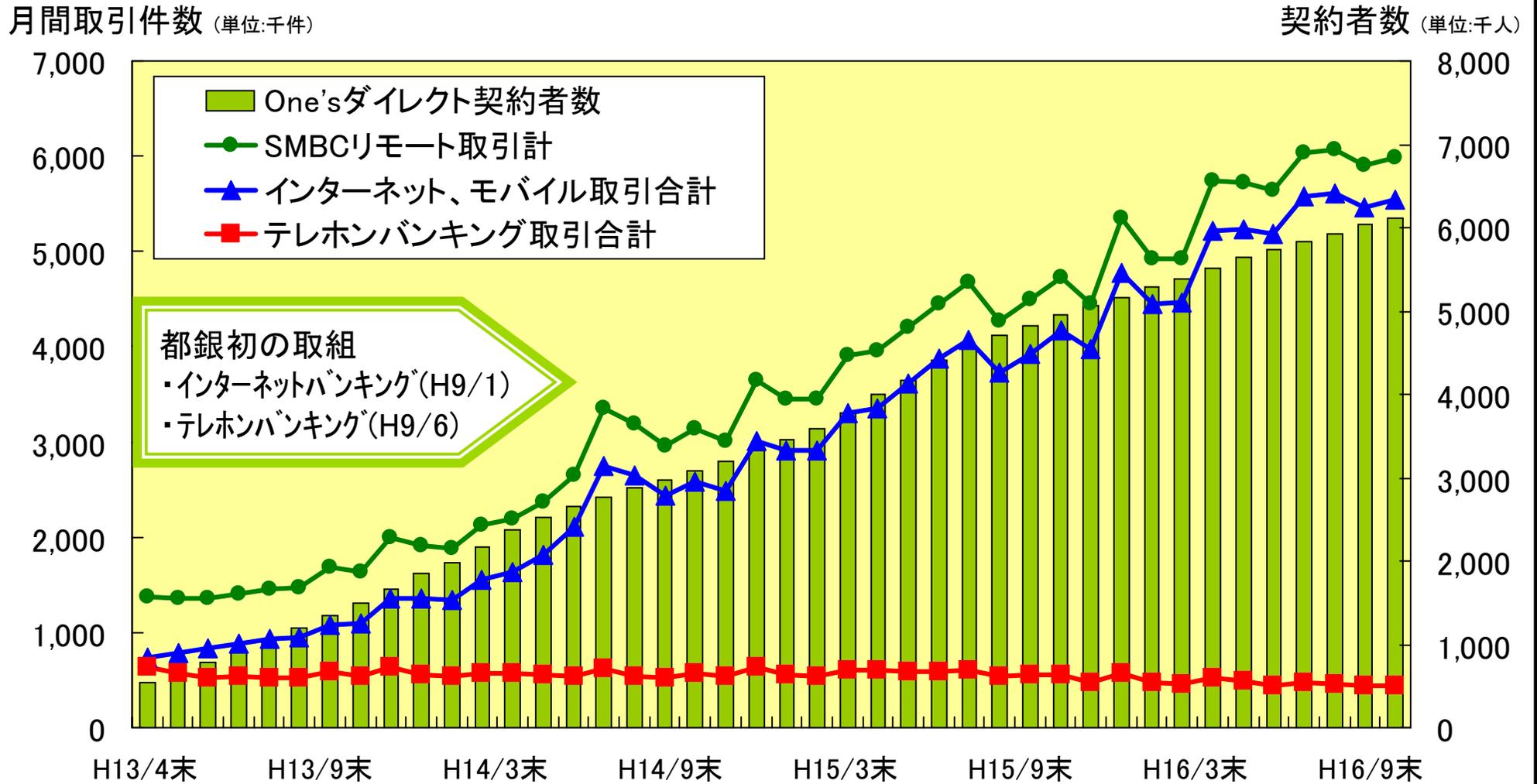
(単位:百万件)

\*出張所・代理店等を除く

# (参考18)リモートバンキング(One'sダイレクト)

【BC単体】

## SMBCリモート取引契約者数・件数推移



## (参考19)三井住友カード

### 業績推移

(単位:億円)

	14年度	15年度	16年上期	前年同期比
営業収益	1,221	1,263	639	+23
営業利益	160	185	100	+37
経常利益	160	186	100	+36
当期純利益	140	126	80	+42
カード取扱高	30,355	32,584	17,414	+1,598
カード会員数	1,212万人	1,276万人	1,309万人	+75万人

### 会社概要

(単位:億円)

	16年9月末
総資産	6,623
資本金	100
従業員	1,701人

### 16年上期の概況

- ・業容・業績とも堅調に推移
  - －新規会員の獲得推進
  - －既存会員宛のCRM戦略の実践
  - －買物売上、金融商品残高の増強
- ・事務受託ビジネスの強化
  - －ICカードを用いた電子マネー決済サービスの提供



### 下期の注力施策

- ・「マイ・メインカード化」の推進
  - －CRM戦略の実践により、メインカード化を推し進め、利用率・利用単価の向上を図る
- ・金融商品の積極販売
  - －「マイ・ペイすりボ」・「あとからりボ」の推進
- ・事務受託ビジネスの強化
- ・個人情報安全管理の強化

## (参考20) 三井住友銀リース

### 業績推移

(単位:億円)

	14年度	15年度	16年上期	前年同期比
営業収益	5,150	5,530	2,878	+403
営業利益	204	232	134	+33
経常利益	74	145	107	+57
当期純利益	30	63	64	+37
リース検収高	4,664	5,557	2,580	▲95

### 会社概要

(単位:億円)

	16年9月末
総資産	17,444
リース資産	14,045
資本金	826
従業員	939人

### 16年上期の概況

- ・検収スプレッドの拡大・資金調達コストの低減により、大幅増益
- ・リスクリターンに基づく業務運営の徹底
- ・ミドル・スモールマーケット取引の拡大
  - ーセレクトリースの商品内容改定など



### 下期の注力施策

- ・ミドル・スモールマーケット層への積極展開
  - ーセレクトリースの全国展開強化
  - ーメーカー・ディーラー提携の推進
- ・取引総合採算を勘案した検収スプレッドの弾力運営

# (参考21) 日本総合研究所

## 業績推移

	14年度*	15年度	16年上期	前年同期比
	(単位:億円)			
営業収益	702	1,051	528	+72
営業利益	76	76	9	▲6
経常利益	101	75	11	▲4
当期純利益	78	40	4	▲3

\*会社分割前との合算ベース

## 会社概要

	16年9月末
	(単位:億円)
総資産	698
資本金	100
従業員	3,159人

## 16年上期の概況

- ・SMBCシステム部門統合効果の実現
  - －システム資源の集約による効率化推進
  - －スケールメリットを活かしたバイイングパワーの発揮
- ・高採算の大型パッケージ商品の販売推進
  - －オープン型次世代カード業務パッケージ「J CIRIUS」  
(納期の短縮、コストダウン等の顧客ニーズに対応)



## 下期の注力施策

- ・SMBCシステム部門統合効果の実現
  - －グループ横断的なシステムの構築、次世代技術活用等により、グループ金融事業の推進に貢献
- ・システム関連事業の「選択と集中」の推進
  - －金融事業、ERP事業他、攻めるべき分野へ経営資源を集約し、競争力を一段と強化

## (参考22) 大和証券SMBC

### 業績推移

(単位:億円)

	13年度	14年度	15年度	16年上期	前年同期比
営業収益	1,095	1,183	1,617	1,013	+238
受入手数料	547	521	685	388	+141
トレーディング損益	261	443	658	551	+193
金融収益	287	219	273	73	▲96
金融費用	68	74	95	77	+32
純営業収益	1,027	1,109	1,522	936	+207
販売費・一般管理費	903	954	1,113	579	+46
経常利益	132	166	419	366	+161
当期純利益	54	64	232	223	+101

### 16年上期 業績トピックス

- ・16年9月期の経常利益は、前年同期比79%増の366億円
- ・企業の資金調達・事業再編ニーズを積極的に捉え、社債引受、株式公募・売出し、M&A等が好調
- ・普通社債では東京電力、資生堂等、株式公募・売出しでは日本たばこ産業、住友商事等の大型案件の主幹事となり、リーグテーブルトップの地位を確保

### 普通社債主幹事(16/4-9) \*

	引受金額	シェア
1. 大和証券SMBC	10,135億円	23.0%
2. 野村證券	8,457億円	19.2%
3. みずほ証券	7,549億円	17.2%
4. 三菱証券	5,558億円	12.6%
5. 日興シティグループ証券	4,454億円	10.1%

### 株式公募・売出ブックランナー(16/4-9) \*

	引受金額	シェア
1. 大和証券SMBC	3,856億円	32.1%
2. 野村證券	3,284億円	27.4%
3. 日興シティグループ証券	2,961億円	24.7%
4. 三菱証券	671億円	5.6%
5. メリルリンチ日本証券	456億円	3.8%

\*出典: トムソンフィナンシャル

## (参考23) 優先株条件一覧

名称	GS宛／SPV海外公募優先株		公的資金優先株		
	第1-12回 第四種 優先株式	第13回 第四種 優先株式	第一種 優先株式	第二種 優先株式	第三種 優先株式
発行総額	1,503億円	3,450億円	2,010億円	3,000億円	8,000億円
16/9末 株式総額	1,503億円	3,426億円	1,050億円	3,000億円	6,950億円
16/9末 転換価格	322,300円	312,000円	947,100円	[条件未決定]	349,600円
16/10初 転換価格					644,200円
転換請求期間	H15.2.8- H40.2.7	H15.4.14- 17.7.12	H14.12.2- 21.2.26	H17.8.1- 21.2.26	H14.12.2- 21.9.30
一斉転換日	H40.2.8	H17.7.13	H21.2.27	H21.2.27	H21.10.1

H17.2月より転換可能、  
以後毎年3分の1ずつ譲渡可能

H16.9月：2,010億円分普通株に転換済  
(H16.11月 自己株式買受実施)

# (参考24)UFJグループに対する経営統合提案 効率化効果内訳

- 平年度ベースで2,000億円(税引前ベース)相当の効率化効果
- 統合による効率化の実現は、旧さくら／旧住友銀行合併で過去に経験済
  - 合併直前(12年度)経費: 7,001億円 ⇒ 15年度経費: 5,840億円(12年度対比△17%)

## 店舗統合効果

△ 600億円程度

- |       |       |
|-------|-------|
| UFJ   | SMFG  |
| 366カ店 | 435カ店 |
- 200店舗程度の重複  
 首都圏100ヶ店  
 近畿圏 80ヶ店  
 その他 20ヶ店
  - 経費:約△3億円／店



## 人員統合効果

△ 900億円程度

- 自然減+採用抑制  
 約△8,500人  
 (統合後合計 約4万人)
- 人員再配置  
 (重複分野→戦略分野)  
 ➡ 中堅・中小企業取引、  
 個人向けコンサルティング  
 に再配置



## システム統合効果・その他

△ 500億円程度

- 旧さくら／旧住友銀行の  
 システム統合時の実績  
 統合効果:△25%  
 約600億円×2×△25%  
 (年間システム経費...推定)  
 = 約△300億円
- その他: 約△200億円

## (参考25)UFJグループに対する経営統合提案 トップライン・シナジーの源泉

法人取引先数、中小向けリスクテイク貸出、投信・個人年金販売、住宅ローンの、  
戦略分野における圧倒的なフランチャイズの実現

	中堅・中小企業取引		個人向けコンサルティング業務		
	法人取引先	中小企業向け リスクテイク貸出	投信預かり残高	個人年金保険 販売額	住宅ローン残高*
SMFG	177千社	7,337億円	1.9兆円	3,800億円	12.7兆円
UFJ	147千社	2,000億円	0.7兆円	1,100億円	9.7兆円
MTFG	104千社	1,800億円	0.7兆円	2,000億円	7.9兆円
<b>SMFG+UFJ</b>	<b>324千社</b>	<b>9,337億円</b>	<b>2.6兆円</b>	<b>4,900億円</b>	<b>22.4兆円</b>
<b>MTFG+UFJ</b>	<b>251千社</b>	<b>3,800億円</b>	<b>1.4兆円</b>	<b>3,100億円</b>	<b>17.6兆円</b>



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。